――開　会――

司　　会　それでは、定刻となりましたので、ただいまから令和８年度ふくしま創生・人口戦略有識者会議を開会いたします。

はじめに、福島県企画調整部長・市村より挨拶があります。

企画調整部長　皆さん、こんにちは。福島県企画調整部長の市村と申します。本日はお忙しい中、出席いただきまして誠にありがとうございます。岩瀬座長をはじめとして、皆様、日頃より本県の地方創生・人口減少対策をはじめ、福島の発展に多大なる御尽力、御協力をいただきまして誠にありがとうございます。

さて、本県の人口、御承知のとおり、今年６月には総人口が 86 年ぶりに 170 万人を切りまして、いよいよ 160 万人の時代になってきました。主な原因は、皆さん御承知のとおり、いわゆる少子高齢化の進展で、自然現象が大きいこと。ぜひこの機会に、皆さんもそうですけれども、県庁の職員もそうですが、確認しなければいけないのは、まず、自然増減でいきますと、2025 年、昨年でいくと、亡くなられる方の数が年間で２万 7,000 人いらっしゃいました。一方、生まれる子どもさんの数が 8,000 人弱ということで、亡くなる方と生まれる方の差がこの時点で１万 9,000 人です。もう一方、社会増減で見ますと、福島県から県外に転出する方の数が年間２万 9,000 人。入ってくる、転入される方の数が２万 2,000 人、そこで約 7,000 人の差がありまして、合わせますと、過去最大級の年間２万 6,000 人、福島県の人口が減ったということがございます。

この少子高齢化対策というのはしっかりやっていかなければいけないんですけれども、それをしっかり長い目でやりつつも、社会減少はなんとかならないかなというところがありまして、そこを分析しますと、まず、県外に転出する方の数でいくと、首都圏が全体で７割８割、実は仙台、宮城県に１割２割、いわゆる隣県と首都圏がほとんどを占めるわけです。入ってくる方は当然関東圏からが多いんですけれども、その差がどうしても埋まらない。

そして、全ての年代で見ますと、18 歳と 22 歳のところで、いわゆる波がガクッと落ちると。18 歳と 22 歳でガクッと落ちる。実は、意外と福島県には未来もちょっとあるのは、30 代になって、いわゆる子育て世代になってくると、ちょっとそこがプラスになるんですね。いわゆる 18 歳と 22 歳は減って、その先の 20 代後半から 30 代の子育て世代は増えるんです。これは人口減少というか、統計上のエビデンスなので、この 18 歳と 22 歳がなぜ福島県から出ていくのかという話になりますと、これも、最近、復興・総合計画課でアンケートをとりながらやっているレポートでいくと、一番大きいのは「働きたい仕事がなかった／働きたいと思える会社がなかった」というのが全体の中でトップを占めます。あとは、関東圏への憧れとかいろいろあるんですけれども、では、本当に福島県にそんなに魅力的な企業はないのかというと、実はたくさんあるんですよね。多分、それを知られていなかったり、単なる名前で会社を選んだりということがあったりすることではないかなというところも、一応、分析上は

	出ています。 　こんな状況で、それでも福島県はいまだ 160 万人、全国で見ても、トータルの人口は少なくないほうの県でございます。なんとか 2040 年に 150 万人の人口を維持するための目標として、私たち、昨年度も事業を展開しております。 　本日は、「ふくしま創生総合戦略」に基づく取組の結果を皆さんに御覧いただきながら、様々な御意見を頂き、また、これを次の事業の中で取り組みながら、効果的な事業を展開してまいりたいと思いますので、本日は忌憚のない活発な御意見を賜りますようお願い申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。
司　　会	続きまして、本会議の座長であります岩瀬先生から御挨拶をお願いします。
岩瀬座長	会津大学副学長を務めております岩瀬です。今回、座長を拝命しております。よろしくお願いいたします。 　御承知のように、令和６年度中に議論を重ねまして、令和７年度に「ふくしま創生総合戦略」を策定いたしましたが、検討の当時から社会情勢も大きく変化しております。 　今ほど市村部長のほうからのお話もございましたけれども、やはり福島県、出生数過去最少、人口流出２万 6,000 人、このようなデータ、また、その中で特に女性の転出超過数がワーストですか、このような激しい状況が続いているかと思います。 　昨今の地震、国内外での豪雨被害、いわき市をはじめ、そのような自然災害も多発しております。また、社会環境の変化に目を向けますと、テクノロジー、やはりＡＩがここ数年で非常に飛躍的に向上し、様々な分野に使われ、企業の方も競争力を左右する非常に大きな手段となっているかと思います。また、個々人にとっても仕事がどのように変わっていくのか、また、雇用についても一部懸念が生じたりしております。多分、学び方についてもいろいろな変化が生じているかとも思います。 　また、私ども会津大学では、ＡＩ関連で学生発ベンチャーが増え、地元で活躍するなど、このようなプラス面もいくつかございます。県の取組では、２年目となる「ふくしま共創チーム」でも、県内の地域で学生中心に活動を進められ、「オールふくしま」での女性・若者の視点の取組も進んでいると伺っております。 　社会情勢や環境の変化を踏まえ、この有識者会議、客観的な視点から検証・評価を行うもので、ＫＰＩ、課題の分析はもとより、今後どのような取組を展開すべきかについての御意見も頂くものです。各委員の皆さんの専門的な見地に加え、一県民としての視点でも、忌憚のない御意見を頂きたく思います。それでは、本日、どうぞよろしくお願いいたします。
司　　会	ありがとうございました。 　では、ここで、昨年の会議以降、新しく委員になられました方の御紹介をさせていただきます。お手元の委員出席者名簿、あるいは事前にお送りしておりましたＰＤＦファイルの名簿の部分を御覧いただきたいと思います。 　御紹介いたします。村上拓也委員です。なお、日本労働組合総連合会福島県

	連合会の塩澤基委員も新任の委員となっておりますが、本日は所要により欠席でございます。 　また、事前にお送りしておりました名簿上、渡邉委員も御出席ということでございましたが、本日朝、御連絡いただきまして、体調不良ということで急遽欠席となります。本日の委員の出席は10名となります。 　では、委員紹介は以上とさせていただきます。 　これより議事に移りたいと存じますが、市村企画調整部長はこのあと所用がございますので、ここで退席とさせていただきます。 （企画調整部長退席）
司　　会	それでは、これ以降の進行は岩瀬座長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いします。
	――議　事――
岩瀬座長	それでは、ここから私が進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。 　まず、議事の１番、「令和７年度の取組状況の効果検証について」ということで、この効果検証について事務局より説明をお願いします。
復興・総合計画課長	復興・総合計画課長の宮谷でございます。本日はありがとうございます。私から資料１－１から資料１－７について御説明させていただきます。座って失礼いたします。 　まず、資料１－１、ふくしま創生総合戦略の進行管理等について御説明いたします。２ページを御覧ください。 　（１）趣旨でございますが、戦略に掲げた成果目標や施策のＫＰＩの達成に向けた具体的な事業の取組状況を検証するとともに、外部機関から御意見を頂き、戦略における政策の効果を検証・改善を行うものでございます。効果検証について、３ページの（２）、戦略の基本目標、施策に紐づく事業の取組状況について、所管の部局による自己評価を実施しております。結果については、後ほど資料１－２で御説明いたします。 　この自己評価をもとに、（３）有識者会議の皆様には、客観的な視点から検証・評価を行っていただきたいと考えております。成果目標を達成していくために、総合的な観点から、今後どのような取組を展開していくべきかなど、御意見を頂きながら、戦略の成果と課題を明確にし、今後の改善につなげることといたします。なお、頂いた御意見につきましては、県のホームページにおいて公表させていただきます。 　４ページを御覧ください。地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」に基づき、地域独自の課題解決や発展を目指す先進的な取組を支援するため、外部機関の評価等を要件として、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を本県でも活用しております。交付金を活用した事業実績等については資料１－４にまとめております。 　続いて６ページを御覧ください。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影

	響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を令和５年度から活用しております。こちらについても検証・評価いただき、将来の備えや、より高い成果が得られるよう、改善へとつなげてまいりたいと考えております。交付金の活用状況については１－５にまとめております。 それでは、具体的な事業の効果検証について御説明いたします。資料１－２を御覧ください。委員の皆様には、事前にお送りさせていただきました。御意見いただきありがとうございました。既に御覧いただいておりますが、主なものについて簡単に概要を説明させていただきます。 まず、基本目標１「一人ひとりが輝く社会をつくる」についてです。10 ページでございます。施策（１）「出会い・結婚の応援」では、「婚姻数」と「ふくしま結婚・子育て応援センター」における引合せ数を主な指標としておりますが、「婚姻数」は下落傾向が続いており、目標を達成できていない状況にあります。 課題について 11 ページに記載しておりますが、未婚者のうち約７割が結婚を望んでいる中で、適した相手と出会えない、出会いの機会がないことが未婚の理由として挙げられておりまして、また、結婚後の家事負担の割合も全国平均と比べて女性に偏っていることなどが「婚姻数」の低下に影響しているものと考えております。 このため、県としては、「はぴ福なび」の機能拡充や会員の相談支援を通した出会いの機会の提供、「とも家事」推進イベントの開催などによる性別役割分担意識の解消に向けた取組を推進してまいりました。引き続き取組を継続していくとともに、市町村合同婚活イベントの広域開催による出会いの機会の拡大や、企業への専門家派遣による「とも家事」の普及拡大に取り組んでまいりたいと思います。 次に、37 ページを御覧ください。基本目標２「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる」についてです。施策（１）「防災・安全に関する取組の強化」では、「自主防災組織活動カバー率」や「交通事故死者数」などを主な指標としております。「自主防災組織活動カバー率」については、令和５年度の 75.5%から年々減少が続いている状況です。 38 ページを御覧ください。地域防災力の向上を図り、「自主防災組織活動カバー率」の改善を図るためには、共助の要である自主防災組織の活動の活性化や、地域防災活動を担う地域防災サポーターの活用を促進していく必要があります。そのため、県では、自主防災組織等の地域防災活動を担う方への研修会、地区防災計画の策定支援及び補助金事業による自主防災組織の活動支援を実施してまいりました。引き続き取組を継続するとともに、県内に満遍なく支援が行き届くよう取組を進めてまいります。 次に 57 ページを御覧ください。基本目標３「若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる」についてです。施策１「多様で柔軟な働き方」では、「福島県次世代育成支援企業認証数」を主な指標としております。「福島

	県次世代育成支援企業認証数」については、令和５年度の 1,081 件から順調に認証数が増加しており、指標を達成できている状況です。 58 ページを御覧ください。多様で柔軟な働き方を県内に普及させていくためには、性別や年齢を問わず、誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備や、働き方改革を県内のあらゆる企業に浸透させていく必要がありますが、企業の規模によっては検討するための余力がない状況にあるなどの課題があります。県としては、奨励金、助成金等による金銭的な支援に加え、出前講座や企業内担当者向けのワークライフバランス推進塾、働く女性のキャリアアップ支援セミナーなどの支援を実施してまいりました。引き続き、それらの支援を継続するとともに、組織文化や経営方針にまで踏み込んだ、実態を伴った働き方改革に取り組んでまいりたいと考えております。 次に、基本目標４「国内外から福島への新しい人の流れをつくる」についてです。90 ページを御覧ください。施策（１）「移住環境づくり」では、「空き家の活用等累計戸数」「県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数」を主な指標にしております。「空き家の活用等累計戸数」については増加傾向にある一方で、「就職決定数」については減少傾向にあり、指標未達成の状況です。 91 ページを御覧ください。移住環境づくりを進めていくにあたっては、住居の提供のみならず、その地域での仕事や地域住民との関係性づくりが重要です。県としては、住宅の支援に加え、「『感働！ふくしま』プロジェクト」のポータルサイトの利便性向上及び情報発信の強化を図ることで就職マッチングを後押しするとともに、市町村や受入団体等が移住者定着のために行う移住者等の受入体制づくりを支援してまいりました。引き続き各種取組を継続するとともに、市町村や関係機関等と連携しながら移住環境づくりの充実を図ってまいりたいと考えております。 資料１－３から資料１－７については、時間の都合上、説明を省略させていただきます。よろしくお願いいたします。
岩瀬座長	御説明ありがとうございました。今、御説明いただきました資料１に関する質疑になりますけれども、お手元、今日配布いただいている意見、いずれにも委員の皆さんからの意見に対する懸案の回答というのがあるかと思います。それも御覧ください。それに関する追加の御質問、御指摘事項に関しては、後ほど各委員５分程度のお時間で御発言いただくようにしておりますので、そのときに含めてお話しいただければと思います。ここでは、今の事務局の説明に関して御質問があればお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。――ここはよろしいでしょうか。個別には後ほど御意見を伺いたいと思います。 では、次の議題説明に移らせていただきます。２番目としては「令和８年度ふくしま創生・人口戦略の取組状況について」ということで、この取組状況について、また事務局より御説明をお願いいたします。
復興・総合計画課長	それでは、「令和８年度ふくしま創生・人口戦略取組状況」について御説明いたします。資料２－１の「福島県人口の現状分析」について、206 ページを御覧

ください。

詳細は省略いたしますが、総人口はピーク時と比較し 40 万人以上減少、６月には戦後初めて 170 万人を下回りました。また、出生数は過去最少を更新、若年層の転出超過が続くなど、本県の人口減少は自然減と社会減が相互に影響しながら加速している状況にあります。

次に、資料２－２、211 ページを御覧ください。今年度のふくしま創生・人口戦略の進め方についてです。地方創生・人口減少対策は戦略的に進めていくことが極めて重要であり、あらゆる方々と連携・共創し、地域特性を引き出しながら、効果的な施策を展開しております。

資料の真ん中、左側です。１の「オール県庁」では、特に重要な７つのテーマを「戦略重点プロジェクト」としまして、横断的かつ戦略的に推進することとしております。

次に右側、２の「オールふくしま」では、あらゆる主体で人口減少対策を共に考え、共に行動するための官民連携基盤である「ふくしま共創チーム」の取組を進めており、新たにチーム会員向けの補助金を新設し、会員の自主的な活動を後押ししてまいります。

資料の真ん中、「若者の声やデータの利活用」では、昨年度の調査分析結果を踏まえて実施する首都圏・近隣県在住の本県出身者向けアンケート調査や、リアルな若者の声を把握する座談会を実施いたしました。結果速報については後ほど御説明させていただきます。

214 ページを御覧ください。「ふくしま共創チーム」についてです。今年度からチーム内に「ふくしまプライド調査部」を組織し、若者の視点から企業や地域を調査することで福島の宝を再認識するとともに、得られた気づきをチーム会員に共有してまいります。

216 ページを御覧ください。第１回目の調査では、浜・中・会津で６つの企業・団体を調査いたしました。調査結果概要については 217～219 ページにまとめましたので、後ほど御覧ください。

221 ページです。県内７つの地方振興局におきまして、各地域の課題等を踏まえ、「人口減少対策加速化事業」に取り組んでおります。

223 ページです。令和９年度の戦略重点プロジェクト等の取組の方向性につきまして、現在、関係各課が連携しながら検討を進めております。「ひと・暮らし」分野では、福島に住む誰もが地域に愛着を持てるような環境づくりや体験機会の創出、また、地域探求活動の推進をはじめとした教育の充実、持続可能な地域づくりを進めるため、必要な施策を検討してまいります。

「しごと」分野では、「『感働！ふくしま』プロジェクト」のほか、策定に向けて調整中の「ふくしま地域産業成長プラン」の推進、中小企業に対する付加価値・生産性向上の支援強化等を検討してまいります。

「人の流れ」分野では、「ふくしまポータル」等による若者への情報発信の強化や、関係人口の創出に向けた部局連携による取組などを検討してまいります。

次に、資料２－３の人口減少対策に係る若者座談会では、アンケートでは把

	握しきれない若者のリアルな声を把握することを目的に、今年度初めて実施いたしました。 225 ページ～228 ページは結果の概要となりますが、浜・中・会津で各地域出身の大学生や若手社会人にお集まりいただき、参加者一人ひとりに率直な福島県に対する思いや、Uターン意向の有無、戻るときの障壁や福島県との理想のつながり方などを聞き取りました。 「人の温かさや豊かな自然環境に愛着を感じる」という回答も多かった一方で、「首都圏と比べると職種や働く場所の選択肢が少なく感じる」といったことや、「公共交通機関の利便性が乏しい」といったところがUターンを考える際の阻害要因となっているといった率直な意見を聞き取ることができました。 最後に、229 ページ、資料２－４を御覧ください。首都圏及び近隣県在住の本県出身の若者や子育て世帯に対して、本県へのUターン意向や転出した要因についてアンケートを行ったものになります。本資料は速報版であり、居住地などの属性別で単純集計した結果でございます。詳細な分析は今後実施する予定です。 239 ページ、Uターンを検討する際に重視する条件についてですが、希望する業種・職種の仕事があることが、近隣県、首都圏ともに高い傾向にあり、241 ページ、Uターンの障壁としても、希望する仕事が見つからないことや希望する収入が得られないことが、近隣県、首都圏ともに上位となっており、仕事に関する要素がUターンの大きな課題であることがうかがえます。 また、244 ページ、県外へ転出した理由については、「福島県での生活を離れたかった」が首都圏、近隣県ともに最も高く、249 ページにその理由がまとめられておりますが、近隣県在住者は、「地域に多様性がない」と回答した比率がやや高いという結果になりました。 251 ページ、子育てに関する設問ですが、子育て環境で重視する要素の回答を居住地別に見ると、東京圏は買い物などの生活動線の良さを重視する一方で、近隣県は、子育て支援サービスの豊富さを最も重視している傾向にあることが分かりました。あくまで速報ではありますが、福島県への定住を増やしていくためには、働く場だけではなく、生活環境の整備も重要な要素であることがうかがえる結果となりました。 調査結果の詳細な分析については今後行いまして、その結果については全庁的に共有するとともに、効果的な事業構築につながるよう取り組んでまいります。 説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。
岩瀬座長	ありがとうございました。今ほどの御説明で、福島県の人口の現状、今回の創生・人口戦略の取組状況、また、若者の様々な声を把握する座談会、アンケート調査について説明をいただきました。 繰り返しますが、人口は 170 万人を下り、自然動態は過去最大の減少、社会動態も歯止めがかからないと、極めて激しい状況にあります。こういう状況ですので、「ふくしま創生総合戦略」を踏まえた今後の具体的な取組に関しては非

	常に重要なものと思います。 　今、様々な情報を御提示いただきましたが、課題なり事実に関してはよく把握いただきました。では、それをどのように解決していくのか、具体的にどのような方法が効果的なのかというところに入っていかないといけない状況だと思います。ということで、委員の皆様から、今ほどの説明を受け、また、先ほども申し上げましたとおり、事前に頂いた御意見に関しては県側の回答も記載いただきましたので、それも含めて、専門的な見地、また、一県民としての立場も含めて御発言をいただきたいと思います。 　いつものように、時間限られておりますけれども、各位５分程度で御発言をお願いしたいと思います。順番はこちらのほうで指定させていただきますけれども、まず、佐藤委員のほうからお願いできますでしょうか。
佐藤委員	ありがとうございます。株式会社LOCOの佐藤と申します。私のほうからは、まず、福島を知る機会の創出、情報発信についてコメントさせていただきたいんですけれども、資料を確認した際に、デジタル広告の表示が8,056万回で、視聴が1,452万回と、大きなリーチを獲得しているんだなと拝見していた一方で、大学等の卒業者の県内就職率が46.9%にとどまっているというような報告を受けまして、その発信の量は、この数値を見る限り十分に確保できているのかなと思っておりましたので、その次の段階として、その発信が実際に企業の理解だったり応募行動にどうつながったのかというところを検証していくＫＰＩとかが重要なのかなと考えております。 　私自身も県の事業とかで県内企業様のＳＮＳの発信支援に携わらせていただく機会が何度かあったんですけれども、その中で感じていたのが、「依頼されたので取り組む」とか、企業側からしても「無料だから取り組む」みたいな形で、結構そういったスタンスの企業の方も複数いらっしゃるのかなと思っておりまして、企業自身が積極的に発信していこうとしているところが結構少ないのではないかというところを一つ課題として思っております。 　情報発信の重要性というところをもっと企業側にも理解していただいて、「採用に向けた発信が無料でできるもの」というところを前提にするのではなくて、事業を通じたサポートの仕方も今後は工夫していけるといいのかなというふうに考えております。 　私も、会社でこういったＳＮＳの支援事業とかもさせていただく中で、どうしてもこういった事業を通してしまうと、単発の支援で終わってしまうケースが多いんですけれども、継続的に御依頼いただきながら伴走していって、企業様にとっても求職者にとっても情報発信が継続的につながるというところが一番いい形なのかなと考えておりますので、こういった情報発信が求職者に都度つながるような形で、継続的な取組につながっていくような支援の設計だったり進め方を検討できるといいのかなというふうに考えております。 　先ほどの話にあったのが、「働きたい企業がないから外に出る」みたいなお話があったかなと思うんですけれども、実際に、若者だったりとかUターンしてくる方々が働きたい企業というのがどんな企業なのかというところのヒアリン

	グももう少し詳しくしたほうがいいのかなと考えております。というのも、企業様と話している中で、企業が発信したい企業の魅力と働き手が知りたい情報にちょっとギャップがあるなというのを常々感じておりまして、それこそ学生と常に話している中で、「こんなこと？」と思われるかもしれないですけれども、髪色の自由さだったりとか、ネイルをしていいのかだったりとか、そういった働きながら自分らしさを出せるかどうかみたいなところも、結構、働く場所の決め手になったりするみたいなんですよね。 なので、福利厚生といわれても、やはり働いたことがない学生とかはピンとこないので、福利厚生を実際に働いている社員がどういうふうに使っているのかだったりとか、どういうふうに使うことでこの会社に魅力を感じているのかだったりとか、そういった、もうちょっと踏み込んだ企業の魅力の発信というところまで一緒にできると、より効果的な発信につながるのではないかなと思っております。 もう一点が、「発達段階に応じた地元企業への愛着形成」というところなんですけれども、「ふるさと福島就職情報センター」について、相談に来られた方が複数いらっしゃったというところを数字として拝見していたんですけれども、御相談に来られた方が何をきっかけに福島に戻ろうと考えたかというところを資料の中ではまだ拝見できていなかったので、進学だったり就職で一度県外に出た方が、それこそ先ほどあったような形で、30歳ぐらいになると結婚だったりとか、子育てだったりとか、ライフステージの変化で、Uターンを考えるタイミングに合わせて地元の情報を思い出していただけるような継続的な情報提供の仕組みがあると、よりつながりが持てるのかなというふうに考えております。 先ほど、18歳で魅力のある企業はないから県外に行って、ライフステージの変化とともにUターンしてくるという状況が全国的にあるというお話がありましたが、実際に県外に学生が流出してしまうというのは、どうしても大学に進学しないと就職が難しいなんていう背景もあったりして、そこを抑えるというのはなかなか難しいのかなというところは正直思っておりましたので、逆に、Uターンをするきっかけだったりとか、Uターンを考えたタイミングで、何をきっかけに地元に戻ってくるのかみたいなところまで調査して、そういった方々にも届けられるような仕組みというところがもう少しできたらいいのかなというふうに思いました。 質疑応答というところもあったので質問させていただきたいんですけれども、「就職相談窓口の周知・活用」についてなんですが、県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生だったり、若者の県内の就職決定数について、この窓口自体はどのようにそういった学生たちに周知されているのかというところと、そういったところを利用した方々へのアンケートを通して、知りたい情報を発信内容に反映するみたいな取組もされているのかというところをお伺いできればと思います。
岩瀬座長	佐藤委員、ありがとうございました。ポイントは、情報を提供するのであれ

	ば、その中身については効果がもたらされる中身であるべきであるというようなところかと思いますが、事務局のほうはいかがでしょうか。
復興・総合計画課長	復興・総合計画課でございます。まず、総括して私のほうからお答えさせていただきます。 佐藤委員に御指摘いただいた点、まさしくそのとおりだと思いまして、若者に届く情報発信の仕方ですとか、企業さんの思う魅力と若者が感じる働きやすさのギャップ、そのあたり、我々も課題と感じておりまして、佐藤委員にもいろいろ御協力いただいておりますけれども、今年度から「ふくしま共創チーム」の中に「ふくしまプライド調査部」という、若者を中心として、企業さんですとか地域の魅力を若者の視点でどのように感じるか、どういうところが企業の魅力であって、本県の中にいらっしゃる若者ですとか県外にいらっしゃる若者にどういうふうにＰＲしていくのかという、そのあたりを若者の意見を取り入れながら効果的にＰＲしていきたいというところもありまして、今年度、「ふくしまプライド調査部」というのを立ち上げて、まさに今、御説明したとおり、第１回、県内各地の企業さんの訪問をさせていただきました。 先ほど部長の市村も申し上げましたが、非常にいろいろな取組をされていて、魅力的な企業さんというのが多い一方で、やはりＰＲという部分ではあまり力を入れていない企業さんであったりですとか、それぞれ個人のつながりでＰＲしているというようなところもありますので、そういったところをどういうふうに福島県としてもＰＲしていけるかというのは、これから共創チームですとか、それ以外の庁内の連携を通じて発信していければいいかなというふうに考えております。 細かいところは商工労働部のほうでお答えいたします。
雇用労政課	雇用労政課です。情報発信についてですが、様々なウェブ広告ですとか、そういったものに対して、どれだけ企業理解ですとか就職につながったかというところの効果を測るのは難しいところではありますが、「『感働！ふくしま』プロジェクト」というプロジェクト、県内外の大学生をメインターゲットにしまして展開しておりますが、今現在、LINE の登録者数が１万 7,000 を超えておりまして、今年度６月から開設しましたインスタグラムも２か月余りでフォロワー数が 1,000 を超えておりますので、引き続きこういった媒体を通しましてポータルサイトのコンテンツの充実を図りまして、より若者に届くような情報発信をしていきたいと考えております。 それから、企業の情報発信支援についても御意見いただきましたが、県としても、企業の採用ページの作成からＳＮＳでの情報発信の支援をしておりまして、数か月にわたる伴走支援という形で、決して単発ではなく、企業さんに実装していただけるような取組を今年度実施しておりますので、こういった支援を引き続き継続して企業の取組を後押ししていきたいと考えております。 それから、就職情報センターについてお話がありました。就職情報センターですが、東京と福島と窓口を２つ設置しております。こちらの就職相談窓口についても、先ほどお話ししました「『感働！ふくしま』プロジェクト」のポータ

	ルサイト等で周知を図っているところです。 どういったタイミングでUターンを考えられたかというところ、詳細な分析はこれからでございますが、そういった分析等を進めながら、あとは、アンケートというようなものは実施はしていないんですけれども、分析を進めながら、相談窓口をより利用していただいて、「『感働！ふくしま』プロジェクト」のポータルサイト等の連携を強化しまして、就職情報センターの広報を強化してまいります。
佐藤委員	ありがとうございます。ちなみに、この「『感働！ふくしま』プロジェクト」のＳＮＳだったりとか、見ているユーザーの属性とかを、例えば、それが福島県の方の割合が多いのか、結構、東京の方の割合も一定数いらっしゃるのかみたいなところって、教えていただくことはできますか。
雇用労政課	すみません。県内外の分析までは現時点ではできていないのですが、年齢層でいいますと、20 代後半から 30 代前半が今一番多いような状況にはなっております。
佐藤委員	ありがとうございます。先ほど、相談窓口の周知を「『感働！ふくしま』プロジェクト」を通してやっているというところもあったので、県内だけではなくて、東京のほうでもそういったところがあるというのを学生に周知したりとか、転職でＵターン検討する方にも周知できるような仕組みを作るという上で、そういった県内外のフォロワーの属性まで分析できると、より効果的な発信ができるのかなと、今、話をお伺いしながら思いました。ありがとうございます。 佐藤委員、ありがとうございました。
岩瀬座長	では、次に、村上委員。お願いいたします。
村上委員	私、日本政策投資銀行の村上と申します。今回、この機に委員のほうに就任させていただきました。私自身は、現在、東北支店、拠点は仙台のほうにございますけれども、東北６県ですね、そちらの地域政策や課題に対する企画とか、あるいは調査レポートの発信であったりとか、そういったところをメインの業務とさせていただいているものでございます。 今回、６月の下旬に実は東北のほうに参りまして、その直前までは東京のほうで自動車メーカーさんであったりとか、部品メーカーさんであったりとか、そういったところに対する企業さんへのファイナンスなどをさせていただいていたものでございます。 そうした中で、今回そういう前職であったりとか、あるいは今現在の立場から、今回、この計画のほうを拝見させていただいてコメントさせていただきたいと思います。 私のほうからは、事前に意見書を出させていただいたところに対してコメントを頂いておりますので、御質問というよりも感想ないしはコメントとさせていただきたいというふうに思っております。 まず、私のほうで、事前に確認させていただいたところとしては、生活環境の維持向上、こういったところで、「魅力ある住環境の整備」だとか、あるいは「地域公共交通・物流の維持」、こういったところについての点についてコメン

トさせていただきました。

その中で、空き家対策とか、こういったようなところというのが政策としては課題というか、方針として挙げていただいているんですけれども、空き家のところは、本当にいろいろ、やはり潜在的なポテンシャルかと思っておりまして、まさに住居の補完というだけではなくて、例えば、人々が集まる拠点だったりとか、宿泊も含めて、いろいろな形でのポテンシャルがあるところだと思いますので、ぜひ、ここに対する様々な形での促進を検討していただけたらなというふうに思っております。

また、地域交通というところでもあるんですけれども、この点について１点だけ私のほうからコメントさせていただいたのが、ＫＰＩとして、「乗合バスの年間利用者」を掲げていらっしゃったんですけれども、ここはやはり単なる利用者数を追いかけるだけではなくて、やはり、これまでもありましたように、人口が今、169 万人、その中でこういう形で増進に向けて努力していかれるわけですけれども、一方で、そうした中でどういう形で効率的な交通体系をつくるかとか、交通空白地帯の解消を進めるかとか、そういったところもあるかと思いますので、そうした目指すべきまちづくりであったりとか、交通インフラ、こういったものに即したＫＰＩを設定されるといいのではないかなというようなところでコメントさせていただいたところでございます。

あと、私のほうからコメントさせていただいたところとして、２点目としては、カーボンニュートラルだとか脱炭素循環社会に向けた取組というところに対する政策に対してコメントさせていただいております。

やはり、今まさに、かなり気候も不安定で、各地で災害が起きて、本当に温暖化の影響が非常に迫っているというか、顕在化してしまっているという状況の中で、引き続き福島県さんにおかれては、再エネの促進なども含めて、かなりいろいろＫＰＩについては達成されているところがあると思いますけれども、ぜひとも、このあたりのところの施策をより一層進めていっていただけたらというふうに思っております。

水素ステーションの普及についても、ＫＰＩとして、政策目標として掲げていただいています。私、直前が自動車というふうに申し上げましたけれども、いろいろバッテリーＥＶだとか、ＦＣＶ、燃料自動車とか、そういったものの普及というのは、なかなか日本の中で進んでいないというところが実情の中で、やはりここは当然ながら、インフラと、メーカーさんと協調しながら普及を拡大していくということが求められる姿だと思いますけれども、ぜひ、福島県さんも、そういったところの議論を主導していっていただくような形で、ぜひともカーボンニュートラルの実現に向けて進めていっていただきたいなというふうに考えております。

最後、私のほうからコメントさせていただいたところとしては、企業誘致の点でございます。「新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進」ということで、福島県さんは、イノベーション・コースト構想など非常に先進的な、ロボットとかドローンとか、エネルギーとか航空宇宙、こういったような将来の成長分

	野について強い打ち出しをされているなというところがございます。 　我々の会社にも当然ながら若者がいますけれども、やはり、いろいろ話をしていると、こういう先進分野であったりとか、こういったところに非常に目を輝かせながら、若者が興味を持っているんだなというのを実感しているところでございます。 　そうした中で、企業誘致を進めていくにおいては、ＫＰＩとしては工場立地というものを掲げていらっしゃいますけれども、それに限らず、研究開発拠点であったりとか、あるいは本社の移転、そういったところも含めて、ぜひ、より一層、深い政策目標を施策実現に向けて進めていっていただきたいなというふうに思っているところでございます。 　また、それ以外の点についても含めてトータルでございますけれども、やはり企業誘致だけに限って議論していくというのは当然ながら難しい話でして、やはり、企業誘致して企業が移ってくると、その配偶者の方の仕事はどうするのか、学校はどうするのか、そういったことも含めて、本当に御家族が移ってくるとなると、すべてのほかの項目、働き方の改善だったりとか、いろいろなところに波及してくるところだと思いますので、ぜひとも各部局で連携して、横断的に、連携的というお話を先ほどしていただきましたけれども、ぜひそういう形で、それ以外の目標も含めて推進していっていただきたいなというふうに思っております。 　私からは以上でございます。
岩瀬座長	ありがとうございました。非常に重要な点、地域交通、脱炭素、企業誘致、特にイノベーション・コースト構想等のことは、私も同じような意見を事前に出しておりますので、興味深く聞いておりました。これに関して県のほうからいかがでしょうか。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。復興・総合計画課のほうから、まず、全体的なお話としまして、今、地方で暮らしやすい、安全・安心で魅力ある暮らしを進めるために「地域未来戦略」を国で定めておりますけれども、それに基づいて、福島県のほうでも強い経済に向けて「ふくしま地域産業成長プラン」を策定しているところでございます。こういったことも踏まえて、地方創生に向けて、おっしゃるとおり、部局連携で重点事業構築ですとか仕事づくりというところで力を入れていきたいなというふうに思っております。 　それぞれ交通空白の件ですとか、企業誘致の件、生活環境部、商工労働部のほうからお答えいたします。
生活環境総務課	生活環境部でございます。交通インフラの確立ということで、ＫＰＩの設定とかで御意見いただきましてありがとうございます。 　県としましては、地域公共交通計画、こちらのほう、県民や来訪者が安心してお出かけできる地域公共交通ネットワークの構築を目標に掲げてやっております。御指摘のそういった様々な観点からのＫＰＩの指標の設定なども非常に重要な観点かと思いますので、そういったこともしっかり検討してまいりたいと考えております。

	続きまして、脱炭素の関係でございますけれども、カーボンニュートラルでございます。脱炭素につきましては、中小企業の脱炭素経営、非常に重要な観点であるというふうに思っておりまして、課題面としましては、コスト面が課題だと考えております。 県としましては、令和７年３月に金融機関、経済団体等と連携した「脱炭素推進コンソーシアム」といったものを立ち上げまして、具体的には、脱炭素経営に向けた計画策定のモデルづくりでありますとか、省エネ・再エネ導入に係る補助、あとは、脱炭素関連の融資を受けた場合の優遇といったものをやっております。また、経営者に対しての脱炭素経営に向けた勉強会、こういった様々な手段を用いまして、カーボンニュートラルに向けた推進に取り組んでまいります。引き続きこのような中小企業向けの支援等をやってまいりたいと考えております。 以上でございます。
岩瀬座長	村上委員、よろしいでしょうか。
村上委員	ありがとうございます。私たちもいろいろ調査とかをしていく中で、やはり企業さんにいろいろアンケートをさせていただいたんですけれども、やはり脱炭素に向けた設備投資というところは、コストが跳ね上がってくるものを、ちゃんと県から言うのか、そういったところも含めて、皆さん、なかなか推進するにしても及び腰というか、二の足を踏むところがあると思います。 また、設備の入れ替えとか、そういうタイミングがあると思いますけれども、やはりコスト面のところは気にされているなというのは私たちも実感として感じているところでございますので、ぜひいろいろ補助金だとか、推進できる支援をぜひともお願いしたいというふうに思っております。 以上でございます。
企業立地課	企業立地課です。誘致が大切というお話を頂きました。ありがとうございました。引き続き本県の優れた立地環境ですとか、税制等の優遇策、補助制度の支援策を積極的かつ効果的に情報発信をして、戦略的な企業誘致活動を図っていきたいと思います。 あと、今、御発言いただいたように、数は多くはないんですけれども、首都圏のほうから工場が来て、従業員の方をいっぱい連れてくるというケースもあるわけでありまして、そのような企業で働く従業員が「福島に住み続けたい」ですとか、そのような企業と関連している企業に「ぜひ福島に私たちも立地したい」と思っていただけるように、各基本目標の達成に向けて取り組んでいけば、その方々も御満足いただいて、よりよい形で進んでいくのではないかと思っております。
村上委員	ありがとうございます。先ほどUターンの話もありましたけれども、ぜひともお願いしたいなと、お願いというか、ぜひとも推進していただきたいなと思います。やはり企業を誘致されて、企業がとどまるということも大事だと思いますので、本社が移ってくるとか、開発拠点とか、いろいろなものが移ってくるというのは非常に重要なことかと思いますし、そこから産業クラスターが生

	まれてくるところの拠点にもなってくると思いますので、ぜひとも促進していただければと思います。よろしくお願いします。
岩瀬座長	ありがとうございました。 では、続きまして、永瀬委員、よろしくお願いいたします。
永瀬委員	郡山女子大学短期大学部の永瀬です。事前に令和７年度の取組につきまして意見を述べまして、県側から回答いただいているところですけれども、その回答を活用しながら、出会いから結婚、妊娠・出産、子育て支援まで、大枠について述べさせていただきたいと思います。 施策（１）の「出会い・結婚の応援」についてなんですが、ふくしま結婚・子育て応援センターにおける引合せ数、これは令和５年度が 1,695 件だったものが、令和７年度は 1,264 件と、431 件減少しています。これは減少率を求めますと 25.4%に当たります。「はぴ福なび」での引合せ数は、令和５年度 1,342 件から、令和７年度は 947 件と、395 件減少しています。減少率は 29.4%です。 このような状況下、プロフィール検索機能の追加や 39 歳以下の登録料の無料化等の改善策を講じておりますが、引合せ数減少率が 25～29%に達している現状におきまして、この新規策が減少傾向を反転させる決定打になりうるのかについては検証の余地が残ると感じております。当該部局より、現在検証途中であり、効果が見られつつあるという報告を受けておりますので、今後、様子を見たいと思います。期待しております。 施策（２）「妊娠・出産の支援」についてです。母子保健に関する取組の推進において、プレコンセプションケアの普及・啓発が掲げられています。これは男女を問わず、思春期からの健康教育やプレコンセプションケアを推進し、健康意識を向上させる、これはとても極めて重要なことです。 本事業は令和６年度に開始されまして、令和７年度は参加者 300 人というセミナーを１回開催。９回の出張教室、これは参加者が 314 人ということですが、着実に実績を重ねているという報告をいただきました。今後も、さらに裾野を広げた活動が展開されることを期待しております。 施策（３）の「子育て支援」についてです。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、令和５年度 1.7%から、令和６年度には 1.9 と微増したものの、令和７年度は 1.1 と減少しております。各市町村の状況に目を向けますと、これはこども家庭庁の「令和８年度放課後児童クラブ実施状況速報値」というデータに基づいてお話ししますが、喜多方市は登録児童数が 796 人、待機児童数は 121 人と記載されております。ここでは、福島県内における待機児童数の過半数以上が喜多方市に集中するといった地域的な偏在が示されているということが課題にありました。 この点に対しまして回答なんですけれども、令和７年度から「放課後児童クラブ人材確保支援事業」により、クラブへのヒアリングを実施し現状把握、他自治体での事例の共有を図り、令和８年度には放課後児童クラブの運営委託先を増やし、支援員の不足の解消につなぎ、今年７月１日の時点で待機児童は９人に減少したという迅速な対応をした報告を受けております。

	今後は、放課後デイサービス、これは事業拡大に伴い、事業所の数はすごく増えたんですけれども、支援の質の確保、人材の確保、そして待機児童の問題が発生しております。本サービスにおいては、利用者の障害特性に応じた適切な支援が求められています。広報活動を通じ認知度を上げるとともに、支援の質の確保、人材確保等の取組を進めていっていただきたいと思います。この分野もとても期待しております。 最後に、資料２－４「首都圏・近隣県在住者 WEB アンケート調査結果」についてです。対象は Web アンケート会社に登録している 20～59 歳の男女で、回答数は 1,032 人、属性の特徴として、18 歳以前に福島県から転出した方が 48.9％と半分近くを占めているというデータ結果なんですが、本調査結果を見せていただいた印象ですけれども、20～30 代と 40～50 代の回答の結果が少し違ってきているように感じました。 236 ページの「福島県へのＵターンの予定」のところでは、20～30 代の方が 56.6％ですけれども、「戻る予定がある」「どちらかというと戻りたい」とポジティブに回答しています。一方、40～50 代は半数以上は「戻る予定がない」としているんですが、これは住宅購入とかキャリアの確立とか、現地での生活基盤が定着しているためと推測されます。 福島県での子育ての意向についても、20～30 代の７割以上が「ぜひしたい」「機会があればしたい」と回答しています。その約５割が「機会があればしたい」に傾いているという点も特徴です。この結果だけで結論づけることはできないんですが、生活環境等のもろもろの課題はある中でも、福島県が着実に実績を積み重ねてきた効果が、少しずつ明るい兆しとして現れつつあるのではないのかなと期待を込めて感じております。 私からは以上でございます。
岩瀬座長	ありがとうございます。いろいろ貴重な御指摘ありがとうございます。アンケートでは、その解釈が非常に重要だと思いますけれども、明るい兆しの部分も見えてきているという御意見でした。事務局のほう、いかがでしょうか。
復興・総合計画課長	永瀬委員、ありがとうございます。アンケートの件につきまして私のほうから。まだ速報という形で本日初めて公表させていただいて、委員の皆様に御覧いただいている状況ですので、詳細な分析はこれからでございます。この結果をもとに、効果的な世代ですとか対象を絞ったＰＲですとか、事業構築をさせていただいて、ぜひＵターンに向けて、今年度から来年度しっかりと取り組んでいきたいと思います。その他の県については、こども未来局のほうから回答させていただきます。
こども・青少年政策課	こども未来局こども・青少年政策課でございます。永瀬委員から御発言がありました「ふくしま結婚・子育て応援センター」の引合せ数の関係での御指摘でございました。 委員おっしゃるとおり引合せ数が低調になっているという状況でございまして、我々といたしましては、他県で実績が上がっている改善策を講じることで、今後、ある程度の改善が期待されるものと考えております。

	具体的に言いますと、本県ではＡＩマッチングを導入していましたが、他県ではプロフィール検索が主流であり、それによってマッチング率が本県より高い傾向にありますので、昨年度からプロフィール検索を導入しました。また、男女の会員数の構成の比率が男性に大きく偏っているということがありますので、女性の無料キャンペーンを昨年度後半から実施したり、今年度から39歳以下の方を無料にするというような形で、会員数が増えることによって選択肢も増えることで、マッチング件数も増えるのではないかと考えております。更なる指数向上に向けて取り組んでいるところでございます。 ありがとうございました。
子育て支援課	子育て支援課でございます。永瀬委員からお話のありましたプレコンセプションケアの推進についてでございますけれども、現在、晩婚化・晩産化が進んでいる現状にありまして、お子さんを持ちたいと思った方がなかなか持ちづらい、持てないといったような状況もあります。やはり、どうしても出産には適齢期というものがありまして、ただ、それがそういった知識というか、そういった基本的な性と健康に関する知識というものがあまりないがために、実際、自分が当事者になったときに、こういう状況だったんだと、もっと若い時の健康面とか生活とか、そういったところを振り返って、こうしておけばよかったというような、そういった状況が昨今多くなってきているというふうに聞いておりまして、若いうちから正しい将来の自分の人生設計といいますか、そういったものを見据えて、若いうちにどういったところに気をつけておかなければならないか、これは御自身もそうですし、パートナーも同じように、そういった健康に配慮するというか、そういった点が大事だというところを若いうちから知っていただくことが大事なので、令和６年度から事業を開始しておりますが、この取組を今後も継続して広めていきたいと考えております。 もう一点、放課後児童クラブの待機児童の件ですが、こちらも県内で非常に多い状況が続いておりまして、待機児童が多く発生している市町村に対して、いろいろな他の市町村の取組ですとか、こういった事例があるというところを紹介しながら取り組んでいった結果、減少に向かっているということなので、こういったところは引き続き取組を進めていきたいと思います。 総じて、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでまいって、選ばれる福島県になるよう進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
児童家庭課	続きまして児童家庭課です。御指摘のありました放課後等デイサービスにつきましても、事業所数が年々増加している一方で、支援の質の確保、人材確保が課題となっているというのは委員御指摘のとおりでございます。 県としましては、新規事業所への訪問指導ですとか、発達障害への理解や対応を学ぶ支援者を対象とした研修の実施によりまして、事業所の支援の質の向上を図ることで、よりよい療育が提供される環境の充実に努めてまいりたいと考えております。 以上です。

永瀬委員	ありがとうございました。
岩瀬座長	永瀬先生、「決定打となりうるのか」というところに関してはよろしかったでしょうか。
永瀬委員	ここは、回答のところで数字が出ているんですけれども、先ほど、無料化の話とかＡＩの話とか、いろいろ入っていましたけれども、パーセンテージ的に効果が見られているというデータがありましたね。始まったばかりなのでちょっと様子を見たいと思います。始まったばかりということですので。
岩瀬座長	モニターお願いいたします。ありがとうございました。 では、次に平井委員、よろしくお願いいたします。
平井委員	先日は、課長以下、一緒に現場も見させていただきましてありがとうございました。お疲れさまでした。大変勉強になりました。その上でなんですけれども、少し、まず抽象的な話になるんですが、問題設定として人口減少が問題であると、自然減に加え社会減も止まっていないという話で入っていきますと「誰にとって、何がいったい人口減少は問題なのだ」というところがぼやっとしたまま、とにかく問題で、とにかく何かしなければいけないみたいな形で、問題が漠としてしまうのではないのかというのをかねがね考えております。 先日伺いました中通りは、協三工業さんという、本当にオンリーワンの企業さんと、また、二本松の棚田地域の、ここもオンリーワンだなと思う地域で、企業さんと地域さんを訪ねさせていただきました。 企業さんにとっては、当然、人手不足ということもあったり、それから人口減少ということであればマーケットもどんどん小さくなっていくということがあって、それが問題なんだと思いきや、あまり協三工業さん、そこは心配されていなくて、むしろ、今後来るであろう、今まではデフレ経済でずっときていたので、賃上げというものにどういうふうにして対応していくのか。これが、恐らく今後の人材の確保、経営ということで、今まではあまり考えなくてよかったことがすごく大きくやってくるということを危惧されておられました。 これは個々の企業さんの企業努力でということかとは思うんですけれども、なかなか価格転嫁とかが難しい中で、移行期間といいますか、デフレ経済からインフレに変わっていく移行期間をスムーズに移行してオンリーワンを輝き続けていただく支援というのを、福島県としても、これから、まだまだあまり認識されてないんですけれども、注力されてもいいのかなというのを感じた次第です。 特に、働いてもらうというふうな働き口をつくるということで、県としては大学生に割と焦点を当ててやられているところで、もちろん高校生にも光を当ててくださっているんですけれども、恐らく、拝見する限りでは、この協三工業だけではなくて、県内のオンリーワンの輝く企業、製造業さんは、高卒人材によって非常に支えられていらっしゃいました。ですので、高卒・大卒問わず、それぞれが輝いて働けるというふうな場をつくる。特に、意識高い、「こんなことしたい」「ＳＬをつくりたい」とかいうことだけではなくて、「ちゃんと定時で帰れる」みたいな、そういうふうな働き方もできるんだと。

	実際、協三工業さんで、専務は全然技術職ではないけれども、きめ細やかなことをやられて専務までになっている女性だということで、そういうふうな、本当にいろいろな働き方が可能なんだということを、「ＳＬつくってます」ということだけではなく打ち出せるとよいのではないかなと考えたところです。 あとは、自分が拝見したところと引きつけて申し上げれば、地域レベルでも人口減少は、本当に農家の皆さんはほぼほぼ 70 代になってくるみたいな、そういう状況でございます。ここに対しては、県レベルでは数千人、数万人とかいうスケールかもしれないですけれども、100 人とか 1,000 人足らずぐらいな集落レベルで考えれば、本当に数名の若い人たちが入ってきてくれるだけで、その地域というのは大きく変わってくるということがあります。 なので、様々、地域振興策として、協力隊や事業協や、あと、ちょっと落ちてしまったかもしれないですけれども、ＲＭＯとか、様々な地域施策も、単に今ある地域を維持していくということだけではなくて、外からやってきた若い人たちと一緒に、この地域の良さを未来につないでいくんだというふうな地域施策と、仕事をつくり福島で暮らし続けていただくという政策目標とを直結させた形で設計していくというのがあってもいいのかなと感じた次第です。 ちょっと長くなってしまいましたが、以上になります。
岩瀬座長 復興・総合計画課長	ありがとうございました。貴重な御指摘、県のほうでいかがでしょうか。 平井委員、ありがとうございます。先日も現地で企業訪問のほうもお付き合いいただいてありがとうございます。 人口減少、何が問題なのかというお話でございます。明確に「これだ」というよりかは、本当に全体的に影響してくる問題なんだと思います。消費活動の縮小ですとか、経済活動が小さくなると税収も落ちてくる。そうすると地域の活性化も下がってくる。地域の担い手がいないことによって、それまで行われてきた文化継承ですとか地域の活動も下がってくる。そういったいろいろなところに影響してくるというところに、我々、問題意識を持っているところでございます。 今回、企業訪問、地域調査のほうをさせていただいて、「ふくしまの宝」というのを発見するために見させていただいたところですけれども、そういったオリジナリティ、個別の技術等だけではなくて、環境ですとか働きやすさみたいなところも取り上げるべきではないかというお話、全くそのとおりだと思っておりまして、私も４月からこちらに来ていろいろな企業さんに御挨拶させていただきますと、トイレ事情が製造業ですと問題があって、男性仕様だけだったのを女性仕様にきれいに変えただけで、女性がかなり働きやすくなって好評だったりとかという、そういう細やかな配慮をしていただいたことによって、女性の働きやすさとか、あと、育児・子育て関係も御配慮いただく企業さんが、女性の働きやすさですとか、もちろん男性の育児休業の取りやすさとかというところにもつながっていたり、そういうこともございます。 また、今回見せていただいた企業さんは、人材不足というところを、例えばですけれども、女性が技術職をやられていたりとか、海外人材を積極的に活用

	してみたりとか、あとは先進技術、ドローンなどを使って、それも女性の技術職の方が免許を取られて動かされている、そういったところを拝見させていただいて、そういうこともできるんだなというのを県内の企業さんに知っていただいて、さらに担い手不足の解消につなげていければいいのかなというふうに考えております。そんなところでよろしいでしょうか。
平井委員	そうですね。一点だけ言い忘れたんですけれども、今回、福大の学生さんとも一緒に行かせていただいたんですが、趨勢としては、県内にいる今の若い人たちに残ってほしいという気持ちは分かるんですが、やっぱりアンケートとかを拝見して、「しがらみが嫌だ」というふうな声もあるので、一度は外に出るとか。外から人がやってくることで、淀んだ空気が少しシャッフルされていくというふうなことがあります。 山形県の小国町というところが、就職は完全にあります、高校も完全にあります、だけど地元の子どもたちはそこの高校にも工場にも行かない。なぜか。それは生まれた時からのカーストがそのまま維持されていくから、というふうな話がありまして、そこで、県外からの「高校魅力化」というのを強力にやりましたら、地元の子どもたちもそこに進学するようになるという動きが５年足らずで動いてきました。 そういうふうな、外から人材がやってきてシャッフルされていくというのが福島のよさだというのを高校・大学というところでもつくりだしていくと、もう少し風通しがよくて、「多少人数が減ってもなんとかなるじゃん」という形にマインドも変わってくるのかなというところを思いまして、最後に付け加えさせていただきました。
岩瀬座長	平井先生、ありがとうございました。 次に、矢部委員、オンラインからですね。矢部委員、お願いいたします。
矢部委員	よろしくお願いします。すみません、オンラインからで失礼いたします。 私のほうでは、移住・定住ということで御意見をさせていただきました。実際に、私、自分の地域で地域活動をしておりますので、福島県さんの実施する様々な助成金事業とか、非常に多くの関係人口や集落が共同して活用したりとかしていて、実際にかなり成果が挙がってきているというところがあります。まず、御意見を言わせていただく前に、ぜひ、こういう活動を継続していただきたいというふうに思います。 私の住んでいる地域は本当に雪深く、多いときで２メートルから２メートル50 ぐらい雪が降る人口 500 人の地域ですけれども、非常に大学生だったりとか、本当に関係人口といわれる、西会津国際芸術村ではアーティスト施設をやっているものなので、芸術関係の人とかが本当にたくさん人が来るようになりました。 昨年、一昨年ぐらいから、来る人の数が多くなりすぎたので、関係人口をしっかりと専門でさばく地域おこし協力隊を町に入れてくれと頼んで、月に本当に２～３回ぐらい団体で人が来るようになりましたので、ずっと地域のお年寄りだけ相手にしていた商店が、実際に買いに来る人が若者ばかりで忙しいみた

いな話も少しずつ出てきた変化が起きました。これは本当に、町もそうですけれども、特に県からのサポートというのはすごく実質的に大きいなというふうに感じておりますので、まずは御礼を申し上げます。

その上で今回の意見を言わせていただきます。まず、移住環境づくりみたいな話は、ここに提示されているのが、県営住宅の有利な貸与みたいなことが書いてありますけれども、質問させていただいたとおり、やっぱり空き家の活用みたいなことをもっと積極的にやったほうがいいなというふうに思っています。実際、県のほうで「空き家バンク」をやられているのも分かりますし、リノベーションに対して補助金を出されていることもよく分かります。私としましては、このリノベーション産業みたいなところをしっかりと経済としてつくっていくということがいいのではないかというふうに思っています。

なぜかというと、私のところの事例とか、移住者が定住するというような流れの中で非常に大事な部分というのが、やっぱりアイデンティティをその土地とかその場所に移住してきた人たちが投影できるか、形成できるかというところに係っていることがとても多いんですよね。自分で空き家をＤＩＹしたりリノベーションしたり、手をつけて、自分も汗をかいて、自分の思いがこもったものがそこに残れば残るほど、やっぱり定着率が高くなっていく。

いわゆる一般的には、こういう仕事があるから働きたいとか、こういう企業さんがあるから働きたいとか、こういう町にこういう利便性があるからここに住みたいということが一般的な永住の価値観かもしれないですけれど、私の住んでいる地域というのは、まさに都会にずっといた人たちが、自分が思い描くキャリア形成とかをしたり、働きたい企業みたいなのはなかなか難しかったりするんですけれど、でも、自分たちで自分の生き方をつくるということは結構積極的にできたりするわけですね。そうすると、これまでのキャリアを生かしてフリーランスになってみたり、または地域に移住した人たちの関係や行政の関係からいろいろな仕事を受けるようになったり、新しい暮らしの仕方が生まれてきております。

先ほど平井先生がおっしゃったように、地方部においては１人２人の移住者で変わるんですね。10 人以下、５～６人が移住した地域は盆踊りが復活しましたとか、地域の伝統行事も外から来る若い人たちの力で復活して、地域がやる気になるようなミックスというのがやっぱり生まれてきています。最初のうちはやっぱりハレーションがあったりとかもしますし、なかなかコツを得るまでは難しいですけれども、やっぱり長く続けていくことはとても大事だなと思っています。

その上で、本当にリノベーション――リノベーションそのものがどうこうというよりも、やっぱり自分で手をかけて、その土地で給料をもらったり物を買ったり、サービスの提供を受けるのではなくて、創造する側に回るということがすごく山間地を移住者の定着にとても大きな役割を果たしていると思います。「消費する」「サービスを受ける」ではなく、「創造する」というところの方向性の産業がつくれていくと、もしかしたら移住動機というのがもっと増える

	のではないかなというふうに思ってコメントさせていただきました。 その上で、これは全体に関わるＫＰＩについてなんですけれども、例えば、移住政策をやっていくと、まず、「移住者が来てもいいよ」というような地域の雰囲気をつくるのにすごい時間がかかるんですよね。それというのは、例えばやった活動とか事業のＫＰＩが何かというと、地域の変化だったりするわけですね。これ、なかなか数字に表れない部分があります。でも、地域の変化が起こってウェルカムな地域になると、急に移住者がＫＰＩでいう数字としてどんどん出てくるんですよね。 これというのは、やはり施策をやったことに対しての変化とか成果というものが、数字の手前に１個ある、いわゆるアウトカム、いわゆる本当にやった結果どうなったかというのがあって、それが長く続いたりとか継続的に続くことで、いわゆるインパクトである数字が出てきたりすると思うんですけれども、もう少し、全部ＫＰＩを数字に直結するのではなく、アウトカムの変化の部分とか、そういった評価の手法みたいなことも入れると、つくった事業に対して、無理やり焦って数字にしなければいけないみたいなことが起こらないようにしたほうがいいのではないかなというふうに私はちょっと思っているところがあります。 いずれにせよ、本当に移住において僕がずっと重視しているのは、条件比較で選ぶということになるととても不利、福島県は私はそんなに有利ではないと思っています。その上で、頭で考えるのではなく体で、いわゆる身体値によって「福島県を選びたい」と思える体験をどれだけ提供するか。「なんか福島にいるとワクワクする」「ここの自然の雰囲気とか四季がとても感覚的に合う」、それをじっくり楽しむ仲間がいたり、カフェがあったりみたいな、そういう感覚値で福島の愛着をつくっていくということはとても重要なポイントなのではないかと思っています。 アイデンティティが強く形成される過程においても、脳で考えることよりも体で感じることがとても重要だというふうに思っていて、そうなってくると、以前のほうにあったネイチャーポジティブだったりとか脱炭素のことなんかが、社会の、いわゆる「循環型社会をつくるんだ」と頭で考えるところではなく、暮らしの中だったりとか体感の中に落とし込まれていくようなライフスタイルをつくっていこうとすれば、もっとよくなるんじゃないかなというふうに思っております。 すみません、ちょっと意見がまとまりきらずにいろいろバラバラと申し上げましたけれども、こんな形で私の発言とさせていただきたいと思います。ありがとうございます。
岩瀬座長	移住・定住に関する非常に重要なポイントを御指摘いただいたかと思います。県のほうからいかがでしょうか。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。復興・総合計画課のほうから、ＫＰＩの件につきまして、御指摘いただきましたとおり、数字に直結させることで、御覧いただいたときに、県民の皆様に成果が分かりやすいようにというところをもって、ア

	ウトプットとしてＫＰＩを設定しているところではございますが、その他の方法も勘案しながら、県民の皆様に成果を実感していただけるような表現の仕方ですとかＰＲの仕方というのを検討してまいりたいと思います。 　空き家の件に関しては土木部、移住に関してはふくしま暮らし推進課のほうからお答えさせていただきます。
土木企画課	土木企画課です。今、リノベーションの効果が非常にあるというお話を頂きました。県の土木部としましては、空き家の事業、基本的には市町村の行う事業を補助するという形でやっております。事業を進める中で、市町村と関係団体の会議を行いまして、そこで情報共有ですとか、市町村の意見ですとか好事例の展開等をしまして、空き家の事業を今後もいろいろ改善できるところは改善しながら進めていきたいと思います。御意見ありがとうございます。
ふくしまぐらし推進課	ふくしまぐらし推進課でございます。御意見ありがとうございました。福島県への令和７年度の移住者数、移住世帯数ともに、過去最多となりましたが、委員がおっしゃるとおり、人数だけが重要なのではなく、少ない人数であっても移住してきた方々の力が、地域の活性化につながっているという話を伺うこともございます。今後とも、市町村と連携して、福島での暮らしや仕事の魅力を発信し、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組むなど、少しでも多くの方々が福島と関わり、福島を移住先として選んでいただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。
岩瀬座長	引き続きどうぞよろしくお願いいたします。
矢部委員	矢部委員、よろしいでしょうか。 　はい。ありがとうございます。本当にいろいろな施策が昔に比べて増えたなというところを実感しているので、引き続き継続をお願いしたいのと、本当に、私も会社やってて、うちで働いている人はほとんど移住者なんですよね。地域柄もあるし、産業の構造というか、特にスケールできる仕事をしているわけではないので、どんどん従業員を雇うということはできないですけれども、働きたい人はどんどん来るんですよね。その意味で、地域の魅力というか、福島に住みたい・住みたくないということよりも、やっぱり積極的に前向きに新しく何かをつくっていこうというところには、そこそこ人が来るんじゃないかと。 　現実、なんで雇えないかといったら、もちろん会社の経営の話がありますので、自社でどれだけの人を抱えるほどの事業基盤ができるかというのはありますけれども、小さいスケールでなんとか前向きにやっていこうという人たちを応援できる雰囲気全体が県の中にあれば、僕は全然、人は増えるというか、大きく見れば絶対には減るんですけれども、でも、エネルギーがある人が増える。つまり、10 人人数が減っても、前向きに福島県を魅力的にしようという人が１人増えれば、僕はすごく力があるんじゃないかなと思っていますので、ぜひ、そういった観点でこれからも継続をお願いしたいと思います。ありがとうございました。
岩瀬座長	ありがとうございました。 　では、次に石山委員、よろしくお願いします。

石山委員	意見はこちらに書いたとおりなんですが、この意見の中でちょっと見えない部分だけ３点申し上げたいと思います。 今、矢部委員がおっしゃったように、本当に 10 人減っても、１人強い、福島を魅力的にしようという人が増えたほうが、魅力的な福島県になるという意見に本当に賛同しています。人口減について、先ほど平井委員のほうから、人口減は大変なことなんだけれども、じゃあ、どうして大変なんだというところがやっぱりなかなか浸透しないので、反対に、東京以外は全て人口減、これはもう抑えられないと思うんですね。ですから、どう小さく縮んでいくのか、どういうふうに残った人というか、これから来る人も踏まえて、魅力的な福島県をつくっていくのかというところにシフトすればいいのかなというふうに思っています。 その中で、Ｕターンなんですが、福島県から出ていきたい、あとは戻りたくないと言っている人というのは、「仕事がない」というふうに理由を述べていますが、実際は、周りとのしがらみとか、やっぱりそういうものが大変だからというのが主だと思います。ただ、若い人はそういうふうに思っても、ある一定の年齢になって、都会に暮らすと、そのしがらみが恋しくなるというか、それがありがたく感じるというときが出てくると思うんですね。それが「地元のよさに気づいたから」といって戻ってくる人たちなのかなというふうに私は思っています。 ですから、何が言いたいかというと、地元のしがらみ自体は、ちょっと内容を変えるというか、高齢の方々、仕事に関してもなんですが、特に 55 歳以上、60 歳、70 歳の方々の意識をウェルカム、移住者に対してもなんですが、ウェルカムの意識をつくっていく。それに対して、若い人たちもちゃんと自分の意見を言ってもいいんだという空気をつくること。だから、それ自体はアンコンシャスバイアスといいますか、そういうことの推進で、そうなればいいよね、と皆さん知ってはいるものの、どう実践したらいいかというところまでまだ来てないんですね。ですから、そこの部分をしっかりとフォローしていくということが大事なのかなと思っています。 特に経済界においては、福島県の経済界の重鎮の方々は、若い人にお任せで「頑張れ」とは言うんだけれども、なかなかそれがかなりきついんですね。東京都の商工会議所などは 40 代の方々が中心で動いているように見えます。福島県は 70 代、80 オーバーでもまだまだ力を持ってらっしゃる方が多いのかなと感じます。その人たちに勇退しろというつもりではなくて、やっぱり若い人たちが言えない空気があるんだということを認識していただくことが大事なのかなというふうに思っています。それが実践し浸透させることに繋がると思うんです。 同様に、東京での移住支援センターだとか、福島県の婚活支援センターだとか、起業支援もそうなんですけれども、就職フェアとかでよくありますが、背広を着て、管理職または社長、人事部長が、「うちの会社は自由だから」といいながら背広を着て四角四面の説明をしている。でも、若い東京の会社などはＴ

	シャツ姿で、同世代の方々が「うちの会社はこうだよ」といって気軽な雰囲気を醸し出しながら学生を集めている。一方、四角四面の会社には、なかなか学生が近寄らない。そして「どうしてうちの会社には学生が来ないんだ」と主催者に文句を言うような企業もいると聞きます。 ですから、そういうところから変えていく必要があるのかなと思っていて、移住支援センターにおいても同様に、やっぱり 50 代後半から 60 代の方々が若い人の相談を受けるということではなく、やはり同世代の方々が福島の魅力を発信するということ、婚活にしてもそうだと思います。できるところから変えていく。それが情報発信になっていくと思います。そして情報は広く薄く情報発信をすると訴求力がどうしても弱くなるので、訴求力を強くするためにはターゲットを絞ってピンポイントで何本も同時にやっていくということが大事なのかなというふうに思っています。 もう一つ、最後なんですけれども、プレコンの話が先ほど出ましたけれども、私、有床診療所の方々の仕事とかをさせていただいていますが、やっぱり全国的に産科が少なくなって、産む場所がない。分娩の保険無償化についての議論の場によく行かせていただくんだけれども、福島県は非常に、プレコンに関しても、健診に関しても、出産に対しても、遠隔地からの交通費まで出すなど、不妊もなんですが、本当に頑張ってやっていると思っています。ここにいる人たちは当然のように受けて、もっともっとという空気がちょっともったいないなと思っています。それを福島県民だけではなくほかに発信をして、「産むなら福島県」というようなイメージをつくるとか、何かそんな形でやれたらいいよね、というふうに思っています。 プレコンも、先ほどパートナーと一緒にと言いましたが。パートナーがいてからでは遅いですよ。やはり中学生・高校生からやっていかないといけないので、プレコンは性教育と切っても切れないんですね。やはり、そこのところが分離されているがために、なかなかうまくいっていないというふうに私は思っていますので、プレコンのやり方とか、性教育と分離しないやり方を考え、より若い人たちにその教育を浸透させてやっていくということが必要なのではないかなというふうに思います。 以上です。
岩瀬座長	ありがとうございます。非常に具体的な御提言、ありがとうございました。県のほうでいかがでしょうか。
復興・総合計画課長	石山委員、ありがとうございます。最初のほうの、人口減だけではなく活力ある方がいらっしゃれば、人口は趨勢的には減るであろうけれども、活力ある福島県ができるのではないか、おっしゃるとおりだと思います。今、福島県に住んでいる方が、いかに住みやすく、そして活力ある生活ができるかというところも、我々考えながら事業を構築していかなければいけないなと思っております。 また、アンケートについても触れていただいてありがとうございます。アンケートの中でも、地域のしがらみや人間関係が面倒というような理由でUター

	ンの障壁になっているというような回答も多く見受けられますので、そういったところも、今いる方々がいかに福島県がいいところで、さらに自由なというか、年配の方でも若い方を理解するような考え方であったり、そういったところを広く皆さんと共有できるように、我々、企画調整部の取組もそうですし、庁内全体の取組としても進めていきたいと思いますし、ふくしま共創チームの中で、福島県以外の企業さんですとか団体さんですとか、そういったところの皆さんにそういった考えを共有できるように進めてまいりたいと思います。
石山委員	令和７年度、福島県に 3,044 世帯、4,000 人以上移住されたというデータが公表されましたが、この７割が 40 代以下で、８割が単身だというのが非常に興味深いなと思ったんですが、この中に外国人は入っているんでしょうか。
ふくしまぐらし推進課	外国人も入っております。
石山委員	この文に書いたんですけれども、外国人も入っているのであればいいなというふうに思って、一緒に福島をつくっていく一人として外国人も見ていくというか、そういった姿勢というか、それが大事なのかなというふうに思いました。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。プレコンセプションケアの件につきましては、こども未来局のほうから回答させていただきます。
子育て支援課	子育て支援課です。ありがとうございます。委員おっしゃるとおり、プレコンは、やはり、もっと若い世代からしっかり教育をしていくことが大事というところはまさにそのとおりでございますので、我々としても、学校教育とどのように連携してやっていくかというところ、そこはとても大事だと思いますので、教育委員会とも話をして、どんな形でしっかり伝えていけるかというところを検討してまいりたいと考えております。
岩瀬座長	ありがとうございました。 では、次に樽川委員、よろしくお願いします。
樽川委員	改めまして、皆様こんにちは。アルファ電子株式会社の代表を務めております樽川千香子です。本日は御説明ありがとうございました。 私のほうでは、施策（１）の「多様で柔軟な働き方」というところと、「女性が働きやすい職場づくりの推進」、あとは「中小企業等の成長力の強化」というところについて意見を述べさせていただければと思います。 一応、事前にお送りしたところも踏まえてなんですけれども、「多様で柔軟な働き方」というところで、会社としても、やはりそういったところはとても重要ではあるかなと思うんですけれども、やはり中小企業も本当に現実と理想というところで、多分すごく悩むところがあるんじゃないかなと思っております。 今度の 2026 年度の最低賃金も 1,094 円になって、前年度比で 61 円アップということで、そういうことも踏まえて、賃金ベースアップというものも弊社でもしておりますけれども、人も抱えながら最低賃金がどんどん上がっていく。それに対して企業としては、価格転嫁というところを国も推進しましょうとおっしゃってはいるものの、やはり製造業とかですと、どうしても売価が決まっていると、なかなかコストアップというのはすごく難しいというのが今の現状となっています。とはいえ、そこに対しても会社として動いていかなければい

けないというところで、改善であったりとか、更に従業員さんの意識の向上を図りながら、生産性をどう上げていくかということを、日々、私どももやっているという現状です。

そんな中で、弊社も、120名ほどの社員さんの中で女性が７割なんですね。そういう中で女性の方たちがリーダーシップをもって企業活動に本当に頑張っていただいているんですけれども、やはり週休２日制というものを今年度から導入しまして、それをやったことによって中途の採用もかなり増えています。

そういった形で、やはり休みもしっかり取れて、なおかつ、ちゃんとお給与ももらえてというのが働く人たちの思いではあるんですけれども、それをなかなか実現するというのは、製造業ですと、本当に稼働日が少なくなるというのはとても大変な状況になりますので、そこでどのように生産性をアップしていくかというのがこれから重要になってくるのかなと思っています。

そんなところで、いろいろと県のほうからの資料を見させていただいて、私も現場でいろいろなパンフレットだったりチラシが送られてくるのを見て、本当に様々な、女性が働くことに対する意識を上げていきましょうという取組なども、すごく頑張られているなというところ、プラス、しっかりとそれがデータとしても、達成しているところも出てきたりというのがすばらしいなというふうに思っています。

女性が働きやすい職場づくりというのは、私どもも日々頑張ってやっているところですけれども、ここにある「とも家事」というのが結構前に発信されているかと思うんですけれども、まだ現場サイドとして、それがちゃんと企業に知れ渡っているかというと、あまり実感がないというのが課題なのかなと思ってまして、私自身もこういう代表という立場でやらせていただく中で、夫が本当に８・２ぐらいで家事・育児をやってますというぐらいの感じなんです。

でも、そういう形でお話しすると、「すてきな旦那さんだね」とか、「すごいね」とか「理想的だね」とかいわれますけれども、そうではなくて、それが当たり前になっていかなければいけないですし、やれる人が仕事をするのであれば、相手がサポートするのは当たり前ですしという、そのような形で考えているので、お互いに一緒にやれるような雰囲気だったり空気をつくっていくというのは、夫婦にはすごく重要だなというふうに思っています。

最後に、「中小企業等の成長力の強化」というところですけれども、今、中小企業の倒産件数というものも増えていたりとか、やはり、先ほどの労務費の高騰だったり、原価の高騰だったり、出てくる課題というのは皆さん本当に一緒だと思うんですけれども、そこに対してどのように手を打っていくかということは、各企業によって課題というのは違うと思っています。

私どもの課題として挙げられてきたのは、これまで受託というものに偏っていた事業だったものを、やはり自社商品を持つことによって、自分たちの自助努力で営業するとか強くなっていくというような、お客様に頼るだけじゃない経営というところを目指して、今、進めていますけれども、そういったそれぞれ企業が自社の課題だったり、何を強みとしてやっていくのかということに本

	当に真剣に向き合って課題を明確にしないと、多分、手を打っても、全然そこにしっかり焦点が合ってないパターンも出てくると思いますので、そういったところのサポートというのを、これから、ここに書いてあるように、「商工団体とか経済団体との意見交換などを通じて現状把握を努めます」ということで書いてありますので、そういったところをしっかりとサポートしていっていただけたらいいのかなと思っております。 先ほどのアンケート調査のところにも「家業を継ぎたくないから」という一文が見えてしまったんですね。私自身は家業を継いだ身なんですけれども、継いだのも、私も 10 年ほど前で 35 歳のときで、それまでは結構フラフラとしていたので、そういう意味では、すぐに継ぐという決断をしなくても、いずれ福島に戻ってきて、自分にはこういう会社があったなというのを思い出すような感じですね。 そのために私も頑張っていかなければいけないなと思うのは、私自身、「ものづくりなでしこ」という製造業の女性経営者の会だったり、「跡取り娘の会」というのがあるんですね。そういうのに所属しながら、皆さんのいろいろな意見とか、なんで継いだのかとか、そういうリアルな話を聞くことによって、自分にもそういう選択肢があるんだなとか、そういうのを、小さいうちなのか、高校生とか大学生とか、そういう段階で聞いておくと、頭の隅にどこか残っていて、将来的に、本当に自分はこれからどうして生きていきたいんだろうと考えたときに、そこに戻ってくるんじゃないかなというのは感じております。 私も、郡山女子大学短期大学部さんに本当お世話になりながら、学生さんにお話をさせていただく機会を設けたときに、やはり感想として、女性でもそういうふうに自分が活躍できるというか、仕事ができると思っていいんだ、みたいな、そんな意見がやっぱり多かったんですね。なので、本当にここにいらっしゃる皆さんも、ここに座っている皆さんもそうですけれども、やはり、どんどんそういった、自分がどんなことをやっているのかという発信をしていくことによって、子どもたちが小さい段階で、女性も男性も関係なく働けるということの意識をどんどんと上げていってもらいたいなと思っております。 私も娘が１人いて、娘は本当に、「ママのお仕事を継ぐためには何を私は勉強すればいい？」ぐらいな感じで高校１年生から言っているんですね。でも、そういう背中を見せていくことによって、子どもたちもきっとそこに向かって進んでいけるのかなというふうに感じておりますので、そういった何か明るい未来を描きながら、日々、私も現場のほうで頑張っていければと思っております。 以上です。
岩瀬座長	ありがとうございました。企業サイドのほうから非常に貴重な御指摘を頂いたと思います。県のほう、いかがでしょうか。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。「とも家事」については生活環境部のほうから、中小企業の支援については商工労働部のほうから、子どもの教育につきましては教育庁のほうから何かあればお願いします。
共生社会・女性活躍	生活環境部共生社会・女性活躍推進課です。「とも家事」頑張れという応援の

推進課	御言葉かと思います。ありがとうございます。まだ現場に行き渡ってないということですが、「とも家事」、昨年度から始めまして、キックオフイベントでは、1,000 人位の来場者の方に来ていただき、まず「とも家事」を知っていただくことから始めております。 昨年度から、企業と連携し、店舗での割引サービスやキャンペーンなども行っておりまして、今年度も引き続き、企業等と連携した普及啓発を行ってまいります。また、男性従業員や人事労務担当者を対象とした企業への出張セミナーを５社で実施しております。 「とも家事」の普及啓発については、継続して行っていく必要があると思っておりますので、引き続き頑張っていきたいと思います。御質問ありがとうございました。
経営金融課	商工労働部の経営金融課です。よろしくお願いします。 「生産性をどう上げていくか」というお話について、福島県では、今年、「生産性向上推進事業」を行っております。今年度の重点事業です。企業さんのそれぞれの課題を一緒に考え、その取組の中で必要となった経費の一部を補助する内容の事業です。多くの事業者さまに御活用いただいています。企業さんの課題に一緒に寄り添って御支援してまいります。 次に、「成長を目指す」というお話について、強みをさらに生かすというお話がありましたが、経営金融課では、今年、成長を目指す企業さん向けのセミナーを 11 月 20 日に行います。樽川社長にもパネリストとして御協力いただき本当にありがとうございます。「稼ぐ力 UP セミナー」という名前で、経営者の皆さまのマインドを高めていくようなセミナーとなります。現在、広報活動中です。 最後に「事業承継」のお話について、県では４つの取組をしております。まず１つは、セミナーの開催による意識啓発と、事業承継税制という税制の面での御支援、それから制度融資を行っています。「いきいき支援事業補助金」では、事業承継の取組に対し商工会などの伴走支援に加え補助も実施しています。経営金融課では、中小企業の皆様を総合的に御支援してまいります。今後ともどうぞよろしくお願いします。
教育総務課	教育庁教育総務課です。とてもいいお話を伺ったなと思っておりまして、それは何かというと、娘さんが、お母さんの仕事を継ぐためには何を身につけたらいいかと、身近にロールモデルがいるというのはすごくいいことだなと思っております。 実際、子どもそれぞれ身近にロールモデルがいたりいなかったりというところはあると思うんですけれども、教育庁のほうでは、地域コーディネーターを各地区のほうに置いておりまして、地域で魅力を発信している人とか、地域の課題に果敢に取り組んでいらっしゃる方とか、そういったロールモデルになるような方々を発掘してくれるコーディネーターというのをお願いしております。 そうしたことで、子どもたちが、地域でこういうふうに活躍したいとか、こ

	ういうふうになりたいとかという思いを持つことが成長につながっていくのかなと思っておりまして、主に学校では探究の時間なんかを活用しながら、そういった交流の活用も進めているところなんですけれども、実は９月 12 日に「探究ＥＸＰＯ」というイベントを企画しておりまして、郡山の総合体育館のほうでやるんですけれども、ぜひ委員の皆様に、全ての高校の代表生徒が集まって探究の成果を発表しておりますので、ぜひお越しいただければなというふうに思っております。 以上でございます。
岩瀬座長	ありがとうございます。樽川委員、よろしいでしょうか。
樽川委員	「探究ＥＸＰＯ」は弊社も出展しますので、よろしくお願いします。お世話になります。
岩瀬座長	ありがとうございました。 では、次は髙橋委員、よろしくお願いします。
髙橋委員	ミライズ株式会社の髙橋でございます。弊社では組織開発と人材育成のコンサルティングを提供させていただいておりますが、今回、私が担当しましたのは施策の方向性の３で「教育の充実」といったところで意見を書かせていただきました。 それに対して、今回の各担当課からの回答を拝見して、商工労働部さんのほうでは、小中学生の水素関連の出前講座であったりとか、航空宇宙の体験であったりとか、企業見学ですね。あと、教育庁では、探究的な学びやＳＴＥＡＭ教育、企業・大学などと連携した課題解決学習など、既にすごく多くの取組が行われているんだなというのがよく分かりました。 私、意見の中で、福島県、いっそ「博士ちゃん輩出県ふくしま！」ぐらいをキャッチフレーズに取り組んだらいいんじゃないかというのを書かせていただいたんですが、これは、実は先般、教育総合会議で知事と意見交換させていただいたときに、知事も「博士ちゃん、いいよね」ということをおっしゃっていたんですね。これは決して福島県が必要としている今の理系とか科学技術人材に子どもを当てはめるという意味で語ったわけではなくって、まず、子ども自身が幼い頃から多様な体験とか本物に触れて、「すっごい面白い」とか、「これ、すっごい好きなんだけど、もっと知りたい」とか、「博士ちゃん」の番組って皆さんそうですよね。ちっちゃい頃に何か一つとんがった「好き」があって、それを突き詰めていって、今はもう 20 代になっている博士ちゃんが番組の中ではイツメンのように出ているというのを皆さんも御存じかと思うんですけれども、まさにあの経験をさせてあげたいなって思うんです。興味・関心を広げて、その結果として、そのお子さんがやりたいことと福島県が必要とする人材、これが重なる割合を増やしていってはどうかなという意味で書かせていただいた意見なんですね。 福島県、今、水素とか再生可能エネルギー、ロボット、ドローン、それを可能にする非常に豊かな研究、産業資産をいっぱいお持ちです。今回の回答を拝見すると、それらに触れる事業というのは既にたくさんあるので、そこでちょ

っとお伺いしたいのは、それぞれの商工労働部さんや教育庁でやっている事業によって生まれた子どもの変化ですね。体験することの変化をどこまで追って効果検証されているのかなといったところがすごく気になったところです。

例えば、小学生がロボットとか水素の体験をして「面白かった」と回答した。「参加人数が何人だ」、それだけが事業効果ではなくて、その後、本当にその分野への興味が続いたのであろうか、中学校・高校での探究のテーマにつながっているのか、進学先を考えるきっかけになったのか、さらには、言ってしまえば県内の大学とか研究機関とか企業への関心につながっていったのか、そこまで変化を追うというのはすごく難しいことです。単年の事業ではなかなか追えない効果検証にはなります。もちろん部局もまたがります。ただ、実際、今、人口減少対策ということであれば、それがすごく必要な視点になってくるのではないかなというふうに感じておりました。

冒頭の部長の話、18 歳、22 歳の県外流出が多いということですが、「やりたい仕事がない」とか「就職したい会社がない」というのがとりあえず理由として挙げられています。だとすれば、小中学生の体験授業、高校での探究、そして県内企業を知る事業などを県のほうでもやってらっしゃる。最終的に若者の進路選択に、どの程度その事業が影響を及ぼしたのか、そこまでを見ないと人口減少対策としての事業効果というのは十分に検証しきれないのではないかなというふうに思っております。

もう一つ言ってしまえば、進路指導の先生、高校ですね。どこまで県内企業の魅力を理解していますか、といったところも実はあって、子どもたちにはこれだけすごく時間をかけて、予算もかけて、丁寧にやってらっしゃるけれども、それを果たして同じぐらい先生方が理解しているかなという。高校の進路なんて先生のさじ加減といったところも正直あって、求人を一生懸命に企業側が出しても、一人も送ってもらえないなんていう企業さんも、たくさん、私、見ておりますので、本当に県内の企業の魅力、皆さんおっしゃるとおり魅力的な企業がいっぱいあります。それをいかに先生方にも御理解いただけるかというのも両輪で必要かなと感じております。

あと、もう一つお伺いしたいのは、それぞれの事業の効果検証の結果を次の事業にどんなふうに生かしているのかなという部分です。例えば、商工労働部の事業で子どもの興味・関心が高まりました。その結果が教育庁の探究教育に生かされているのでしょうかという部分。逆に、教育庁の探究学習から見えてきた子どもたちの興味とか進路の意識、これが商工労働部さんの人材育成とか企業との接点づくりのほうに生かされているのかどうか。こういった事業終了後に「こういう事業を実施しました。こんな感じでした」と情報を共有することと、効果検証の結果を次の施策設計に生かすことというのはまた違うので、一人の子どもの成長を軸に、体験した、興味を持った、探求した、進路として考えた、福島で学ぶ・働くことが選択肢の一つに入った、なんていったところまで、そういう変化を追うことができれば、それぞれの事業が人口戦略にどう寄与したのかというのも見えてくるのかなって、そんなふうに感じております。

あと、もう一点、企業への伴走支援の効果検証です。今回、商工労働部さんのほうで非常に丁寧な伴走支援などもしていただいていますし、企業自体が変化すること、これはすごく大きな成果だと私も同じコンサル業務をしていて感じております。

ただ、私は民間の会社として顧問先の伴走支援をしていますので、継続的な支援というのが可能なんですけれども、どうしても県は単年の事業なので、２年３年繰り返しても、１社さんを３年の伴走はできないし、例えば１年間に３社でも、３年間やっても９社、福島県の中で９社ってものすごく分母としては小さいものになってしまうということですよね。なので、波及には限界があるなというのは常々コンサルとして感じているところです。

そのために成果報告会で共有しようというのも弊社もやっていますけれども、それを聞いたほかの企業が同じように実践できるとは限らず、コピペというのはまずできません。100 社あれば 100 通りというのが当然になってきます。人も風土も違います。なので、何が成功したかだけではなくて、どのように課題を見つけて、何を試してどう変化したのかという変化のプロセス、これを標準化すること、他社がプロセスを標準化したものを、とりあえずそれにのっとって動かせるようなものというのが今必要じゃないかなというふうに感じているんですね。

１例を申し上げると、「属人化を解消しました」という成果報告が例えばあったとします。「では、どういうふうに？」といったときに、属人化の可視化シートがあって、業務の棚卸しをして、その人しかできない仕事の抽出をして、属人化と担当制をきちんと分けて、標準化マニュアルを作って、複数担当制を導入して、その結果を３か月後に検証して、トライ＆エラーでまた戻って、みたいな一つのテンプレですね。こういったものをその事業の中で、例えば３社の支援があったら、１社が属人化だったらそういったテンプレ、別なところは情報の共有であったら、そういったものをテンプレ化するみたいにして、それを県のホームページだけではなくて、例えば商工会議所さんとか経済団体であるとか、日常的に企業を支援している、そういった団体さんに転換することができれば、「事業内で何社を変えた」という成果を、「何社をきっかけに県内企業へ広げる仕組みをつくった」というふうな成果へとつなげることができると思うんですね。

ですので、伴走支援の効果も、支援企業の変化だけではなくて、その成果がどんなふうに波及していく、その再現性をつくるといったところまでをぜひ事業の中に組み入れていただいて、一人でも多くの子どもたちが「ママのお仕事はどうやったら継げるの？」というのと同じくらい、「お父さんのお仕事に就くためには」「お母さんのお仕事に就くためには」とそれぞれの家庭のお子さんが思ってくれる。やりたいことが福島にないかもしれないけれども、よく考えたらこんなことは福島でもできる。なので、自分の進路の中の選択肢の一つに「福島県で働く」、それが入るっていったところがまず一つすごく大切なことだと思っています。

	もう一つ、仕事を選ぶ、会社を選ぶということは、そこで暮らすということも選ぶんですね。なので、そこに紐づいて、ほかの委員の先生方がおっしゃってくださったように、そこで暮らすこと、まちづくりであったり、仕事づくり、人づくり、これ全部共通だよね、というふうに広がるのがこの人口戦略なのかなというふうに私のほうでは思っております。 以上でございます。
岩瀬座長	教育を含め、いろいろ貴重な御意見ありがとうございました。県のほう、いかがでしょうか。
復興・総合計画課長	髙橋委員、ありがとうございます。まさに人口減少・地方創生に対する総括的な我々に対するアドバイスを頂いたと思っております。一人のお子さんが教育を福島県で受けられて育って、仕事を選ぶときに福島県を選んでくれて、企業なのか農業なのか分かりませんけれども、そういった一人のお子さんのストーリーが、全部福島県の県庁の取組、県の中の取組として支援できて、さらにそれが人口減少対策につながっていくというのが我々のやっている本当の本質なんだろうなというふうに、今、改めて勉強させていただきましたし、今回も皆様から御意見いただいたことに全庁を挙げて取り組んでいきたいなというふうに思っております。 子どもたちの多様な体験につきましては教育庁のほうからお答えさせていただくのと、企業支援につきましては商工労働部のほうからお答えさせていただきます。よろしくお願いします。
教育総務課	教育庁教育総務課です。貴重な御意見ありがとうございます。私も総合教育会議におりましたけれども、「博士ちゃん輩出」の話は興味深く伺っておりまして、やはり子どもの「好き」をしっかり見つけて伸ばしてあげるというのは教育の本質だと思いますので、そこはしっかりやっていかなければならないなと思っております。 以前、学校というと学力の向上だけに傾いていた時期もあったんですけれども、今はやはり子どもたち一人一人の個別最適化された学びであったりとか、あと、次の学習指導要領の議論も国のほうで進んでおりますけれども、「多様性の包摂」なんていう言葉も出てきているので、そういったところもキーワードになってくるのかなというふうに思っております。 事業の効果、それぞれの取組がきちんとつながっているのかというところ、探究的な学びをした結果、子どもたちがこういうふうに変容していたというところ、エビデンスはそれぞれ教育現場でエピソードベースでは持ってはいるんですが、なかなか収集できていないところがあります。こちらについては、高校卒業したあとどうなったかというのは全て追えていないものですから、知事部局の皆様のお知恵もお借りしながら、どういう収集の仕方ができるのかというのは検討していかなければならないと思いますし、そういったことの発信というところがこれからますます大事になっていくと思うので、検討していきたいなと思っております。 もう一つ大事な御意見を頂いたのが、進路指導をするにあたって、先生方が

	地元の企業が分かっていないのではないかというお話は、実際そういうところは否めないところがあります。教員によってはすごく研究されている方もいるんですけれども、全体的にはなかなか難しいところもありまして、それも課題かなと思いますので、引き続き商工労働部さんなどとも連携しながら進めてまいりたいなと思います。ありがとうございました。
岩瀬座長	髙橋委員、よろしいでしょうか。
髙橋委員	ありがとうございます。今、教員の働き方改革も言われておりまして、それでまた先生のお仕事を増やして、地元企業を研究しなさいといっても、先生方、御異動がありますよね。ずっと私学のようにそこに居続けるわけではないので、異動先の企業情報、キャッチアップというのは、先生の努力だけにお任せするのはものすごい御負担かと思います。ですので、ぜひ知事部局との連携で、今回、すばらしい取組でいろいろな県内の企業様の魅力を発見するという、そういった事業もあるようですので、そういったところで見えてきたものを教育庁さんのほうでおまとめになって、ぜひそれを各エリアの先生方に情報を共有するような、そんなこともぜひ御検討いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。
岩瀬座長	ありがとうございました。
雇用労政課	雇用労政課です。企業の伴走支援の御意見、ありがとうございます。この伴走支援、本当に質が高く、丁寧な内容になっているかと思いますので、御意見いただいたとおり、いいところだけではなく、失敗したところとか苦しんだところとかも含めて、どのように変わっていったのかという、そういうプロセスを、ほかの会社さんにもどう見せて波及していけるかというところを十分検討していきたいと思います。ありがとうございます。
髙橋委員	ありがとうございます。「推進塾」なども私もオブザーブ参加させていただきましたけれども、参加した企業様がやはりすごく少なくて、「もったいないな、こんなにいい内容」というのも感じましたし、あとは、やっぱりそこで学んだ方たちは、もしかしたら何か実践できるかもしれないけれども、そうじゃない企業様にも、ある程度情報が、推進塾に参加しなくても、「こういうテンプレに従って取組みしてみてはいかがですか」みたいなものがあると、ハードルがぐっと下がるんじゃないかなと思うので、ぜひそのあたりも含めてまた御検討いただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。
岩瀬座長	ありがとうございました。 では、次に円谷委員、よろしくお願いいたします。
円谷委員	東邦銀行の円谷でございます。いつもありがとうございます。時間も押しているようですので、個別の事前の意見に対しては紙面で御確認いただくということで、全体的なお話をさせていただければと思っています。 まず、内容というよりは、今回、この膨大な資料を拝見しまして感じたところでいきますと、先ほども少しＫＰＩについてのお話があったと思うんですが、現在位置を測る意味では、当然、目標値、数値で測ることは重要だと思ってお

ります。ただ、一律ではないんですが、ずっと拝見したときに、今の立ち位置というのが「未達成か達成か」というところで非常に潔い感じの判断をされているなと思っていまして、少しここに、今年度どうだったという進捗率みたいなところも、当然、右側にグラフなんかも示していただいているんですが、ものによっては入れてもいいのかなと思いました。

というのは、多分、この戦略を遂行するにあたりまして、恐らく人口減少というなかなか抗いがたいところに対して、福島はどうしていくんだというところで、お集まりの皆さんはじめ職員の方が一生懸命に取り組んでいる成果ということになりますので、何か今の立ち位置、自分たちがやってきたところがどこなんだというところがもう少し見えやすくてもいいのかなというふうに思いました。

あとは、全般的なところでいくと、当たり前といえば当たり前なんですが、非常に課題に対する全方位的な施策が打たれているなというふうに感じております。それは当然そういったことにはなるんだろうなと思いながらも、重要なのは、その施策の強弱と、あとは時間軸というのが非常に重要なのではないかなというふうには思っています。

先ほど来、出ていますけれども、若者の県外流出というところでいくと、これは我々も関連グループを使ってアンケートを行ったりしても、まず企業の認知、県内企業の認知というのは非常に低いというところは、我々自身も、発信を含めて、なんとかせねばならないなというふうには思っております。

ただ、これが結構地道な取組が重要で、「認知が来年上がりますか？」というと、なかなか難しい問題だと思いますので、そういったものは地道に取り組んでいくというところが必要ですし、恐らく当面は若者の流出はなかなか改善は見込めないのではないのかなというのが私見になります。

どちらかというと、今目指すべきは、外から見たときに、今も増えていると思うんですけれども、福島を何とかしたいと思う意欲がある方に入ってきていただくことというのが非常に重要なのではないのかなと思いますので、そういった施策が必要かなというふうに思いました。

釈迦に説法ですけれども、最も確からしい統計であります人口統計でいったときに、本当に人の数自体を増やせるのかというと、恐らくなかなかそれはすぐには難しくて、これは銀行というか私の私見になりますけれども、今、本当に描く未来というのは、人は減るけれども、コミュニティがしっかりあって、生活しやすくて、経済が成り立って、一人一人が豊かに暮らせる、そういったものが現実的に描ける未来が理想の未来なのではないかなというふうに思っております。

ですので、人口は日本全体で減っていきますというふうに考えたときに、ある程度、関係人口であったり交流人口を増やしていくことは当然重要ですし、そのための施策も頑張ってやっていただいていると。これは言葉を選ばずに言えば、人口の取り合いということなんだと思うんですよね。そうなってきたときに、最終的に重要なものは何かというと、「福島県の魅力」という少しぼんや

	りした話ですが、結局は地域ブランディング、こういったところが重要だというふうに思います。 　というところが私の感想なんですが、私も組織の中にいて、これが一番難しいのではないかと思いますけれども、結局、地域ブランディングという大きなものを考えるときには、いろいろな部局の方がいらっしゃると思いますけれども、これが本当に連携してできるかどうか。セクショナリズムでやっていれば個別最適の話になりますし、それを連携して本当に施策を打てるか、最終形を目指してみんなで動けるかというのが一番重要で難しいところなのかなと思いますので、そういった連携施策というのをぜひ御検討いただきたいと思いますし、我々も課題は一緒だと思っておりますので、ぜひ我々が連携できるところは今以上に連携させていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。 　以上です。
岩瀬座長	ありがとうございました。県のほうからは、いかがでしょうか。
復興・総合計画課長	円谷委員、ありがとうございます。資料の見え方といいますか、ＫＰＩの立て方ですとか強弱のつけ方というところなんですが、この資料のグラフ、今、御覧いただいている部分ですとかは、毎年工夫を凝らして、ぜひ見やすいように御覧いただきたいと思って、かなり考えながら作っているところがございまして、今年は昨年度の御指摘も踏まえながら、全てのＫＰＩがひととおり見ていただけるような作り方をしております。 　そういったところもありまして、また今回、いろいろな方に御指摘いただいたというところもありますので、また次回、どういった形で御覧いただけるのが一番分かりやすいのかというところも工夫しながら検討してまいりたいと思います。また御意見いただければというふうに思います。 　それから、いろいろな取組の中で、人口減少については抗えない部分がございますので、先ほど申し上げましたけれども、今、福島県に住んでくださっている方がいかに住みやすく活力ある生活ができるか、仕事ができるかというところも、全庁を挙げて協力して取り組んでいかなければいけないと思いますし、外から見て福島県にどのような魅力を感じてもらえるかというところは、やはり日頃から申し上げておりますような、福島を知っていただいて、来ていただいて、関係を持っていただくというところに力を入れてＰＲしていければいいかなというふうに思っております。ありがとうございました。
円谷委員	資料の見え方の部分でいくと、それは見え方のお話で重要なのは、これは６年間の計画でしたっけ？ 始まったところで、これからいろいろなギャップが出てきたときに、当初立てた目標をそのまま引っ張ることがいいかどうかというふうに考えると、現実的に今の立ち位置からどうなんだという意味でも、進捗というのは非常に重要なのかなと思いますので、あくまでも最初に描いたものを何が何でもということではなくて、その時その時でしっかりと今できることというのを考えていくのが大事かなと思いました。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。今、上昇傾向、改善している方向なのか、それとも、

	達成しているけれども、実は数値的には下がっているのかとか、そういったところですとか、今の時点でどういうふうな状況なのかとか、そういったところも見ていただけるように工夫を凝らしながら作っていけたらなというふうに思っております。ありがとうございます。
岩瀬座長	円谷委員、よろしいでしょうか。ありがとうございました。では、最後、私のほうから委員としてお話をします。今日、皆さんの意見をお聞きして、私と非常に共通するところがありますので、その２点だけお話しします。 １点目は今回の取組に関する進行管理と施策間連携です。円谷委員に御指摘いただいた部分と似通った視点です。今回ＫＰＩ自体、昨年に比べて、一応、網羅性をもって示していただいて、私は非常に進行状況の全体像は分かりやすくなったかと思います。改善いただいてありがとうございます。 その上で、平井先生が事前のコメントをされたと思いますが、「ＫＰＩの目標値を立てる、それを達成するということはいったいどういう意味かと、その数字を達成することによって何がよくなるのか」という、よくいうアウトカムについて、少しは記載される方が良いかと思いました。やはり、数値だけにとらわれるのではなく、それによってもたらされることを、読む方に分かりやすくすることが必要と思いました。 施策間連携は、部局間連携、オール県庁で非常に推進されているとは思いますが、たしか御欠席されている山口委員が事前に出された意見でも、心身の健康で、高齢者の方のところの御意見で、「支援される高齢者から地域を支える高齢者になっていないといけない」ということは、確かにそうだなと。人口減少の中で、産業を支える、地域を支えるという意味で、高齢者の健康寿命を延ばすということが繋がっている、施策間のつながりがあると思います。また、髙橋委員が先ほどおっしゃった探求の学びの効果のところでも、働きとか地域産業に人が送り込まれるようになる繋がる必要があるという連携ですね。 あと、以前、委員であった西内先生がおっしゃった、「子どもが生まれる前から社会に育つまで、非常に多くの施策があり、すばらしいのであるが、受け側、利用者サイドとしては、一気通貫でサービスを受けるときに、それがうまく繋がっているのかどうか懸念を感じる。あくまで利用者の立場で、いろいろなプログラムなり取組というのは繋がっているべきである」という視点は、やっぱり常に意識しておくことかなと思います。 ２点目は、これも今日、皆さんのお話を聞いて、私も我が意を得たりと思いましたが、平井先生の問いかけで、「人口減少はネガティブなのでしたか？」というところですね。もちろん地域の担い手とか継承の話とか、働き手不足などもちろん分かっておりますが、これは、昨年、髙橋委員もおっしゃっていたように「人口減少をネガティブにだけ捉えるのではなく、限られた多様な人材が活躍し協業すること、そこにまた新しい価値なりイノベーションが生まれるのではないか」、という視点です。私どもの話ですけれども、ソフトウェア開発など、大勢でやるよりも、少数精鋭でやったほうがスピードとクオリティが高いことがあります。今では、生成ＡＩのように技術のサポートもありますので、

	いわゆる限られた人数でいろいろな仕事なり取組ができるという、そういう視点がありますので、先ほど申し上げた高齢者とかシニアの方が戦力になっていく、あと、御欠席の日下委員も、「少ない人数でも成り立つ福島」みたいなことをたしかおっしゃっていたと思います。本日、矢部委員からも、「エネルギーのある人が増えればいいんだと、絶対人数じゃないんだ」というご意見も同じ観点だと思います。 よって、今、言葉として「賢く縮む」という「スマートシュリンク」というようなことも出てきておりますので、もちろん大きな課題であるということは分かるのですが、そういう環境を一定程度受け入れざるを得ないということも意識しながら施策を続ける時期かなと思いました。 私からは以上です。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。ＫＰＩの件、昨年度から比較しての御指摘、ありがとうございます。アウトカム、それがどういう意味合いを持つかというところについての御説明のようなものについては、すみません。総合戦略の冊子のほう、総合戦略の本文のほうで、どうしてこのアウトカム、アウトプット、ＫＰＩを設定したのかというところを、文章がちょっと長めなんですけれども、文章化して記載させていただいておりまして、そこから抜き出してＫＰＩというのを導き出しているというところがございます。 毎年評価して、御意見いただく際には、そのＫＰＩの部分だけ抜き出して、部局の評価、コメントを付けているというところですので、なぜこのＫＰＩを設定しているのかとか、アウトカムはどうするのかという、その目標みたいなところというのは総合戦略のほうに記載しているので、できる限り、一度に見ていただいて分かりやすくというところは目指してはいるんですけれども、全てが盛り込めていないというところは申し訳なく思っております。引き続き改善に向けて検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。 あと、岩瀬先生以外にも、皆さんから御指摘いただいておりますが、人口減少が前提としてある中で、その中でどうしていくのかというところをもうちょっと考えるべきではないかという。本当に、全国的にもそういう流れというか、だんだんそういう方向に向かってきている。人口減少を増加のほうに何としてもというところではなくて、それは進めつつも、人口減少の社会を前提としていかに進めていくかというところを考えるべきだという皆様の御意見、そのとおりだなというか、そういう御意見が増えてきているんだなというところは、今回、真摯に受け止めなければいけないなというふうに思っております。 人口減少の中でも、企業の皆様の担い手不足解消ですとか、地域でも担い手不足というところを解消していけるように、岩瀬先生におっしゃっていただいた生成ＡＩをどういうふうに活用していくか、むしろ、限られた人数で精鋭的にやっていったほうがいいものができたりというところもあると思いますし、また、海外人材の登用もございますし、「賢く縮む」というお話も頂きましたけれども、そういう視点も取り入れながら、この人口減少について多面的な視点で考えていかなければいけないんだなと改めて考えさせていただきましたし、

	引き続きこういったところについては御意見を頂きながら、全庁で取り組んでいただくべきとところという御意見を皆様から頂きましてありがとうございます。引き続き検討してまいりたいと思います。 ありがとうございます。
岩瀬座長	では、皆様、ひととおり御意見を伺い、県のほうで御回答いただきましたけれども、ほかに追加の意見等はございませんでしょうか。よろしいですかね。ありがとうございます。 では、当有識者会議、冒頭にも申し上げましたように、客観的な視点から検証・評価、また、今後どのような取組を展開すべきかについて、本日、皆様のほうから貴重な御意見を頂くことができました。これを受けて、県の方に引き続き施策を進めていただきたいと思います。 では、議事の進行に御協力いただきまして、皆様、大変ありがとうございました。事務局にお返しします。
	――閉　会――
司　　会	では、ここで企画調整部長谷川政策監より挨拶がございます。
企画調整部政策監	本日は長い時間にわたりまして、事前の資料の確認から含めまして御審議いただきありがとうございました。部長に代わりまして御挨拶申し上げさせていただきます。 なんとなく皆さんの中で、我々も含めて、総意が得られた部分というのは、人口減少を悲観しすぎることなく、なるべく緩やかにしていきつつ、受け入れながら変わっていく必要があるかなということは、みんなで合意できたのかなと思っています。ＫＰＩに縛られすぎることが目的になるのではなくて、これまでの取組を日々見直して変わっていくことの必要性というものを我々も再認識させていただきました。しっかり受け止めて対応していきたいと思います。 一方で、地域おこし協力隊、地域振興のお話でありましたり、移住のお話であったり、伴走支援だったりプレコンであったり、あと再エネなんかのイノベーションの部分、新産業の部分などというのは、激励の言葉とともに評価もいただいたと思っています。 一方で、委員の皆様をはじめ、各企業の魅力だとか、各地域の魅力、ロールモデルの御紹介、もっと促進すべきということもお話しいただいたかなと思います。そこら辺はしっかり今までの取組を継続しつつ、拡充しつつ、発信していくこと、しっかり訴求させていくことが必要かなと思っています。 そのために県としては、「ふくしま プライド。」ということで、我々も含めですが、県内の皆さん、県内企業を含め、「福島は何もないから」ではなくて、「福島の魅力はこういうところだよ」ということをしっかり選択肢として提示できるように、発信力も含めて対応していきたいなと思っております。 庁内しっかり連携しまして、全庁を挙げて、令和８年度の事業もまだこれから仕上げに入ってまいりますし、いよいよ令和９年度の予算編成なんかも進んできますので、その中で今日しっかり頂いた御意見、課題提起、アイデアとい

	うものを反映させていきたいと思っておりますし、その際にはしっかり全庁で、スモールローンチというか、スモールスタートになる部分もあるかもしれませんけれども、頂いた御意見というのはしっかりと施策なり県の取組に反映させていきたいと思いますし、官だけでは解決できない課題だと思っていますので、引き続き、皆さん含めまして、県内の皆様と一体となって取り組んでいきたいと思います。本日は御審議ありがとうございました。
司　　会	以上をもちまして、令和８年度ふくしま創生・人口戦略有識者会を終了とさせていただきます。長時間ありがとうございました。 （以　上）